

第5章

新たな「維新」への挑戦を支える

持続可能な

行財政基盤の確立

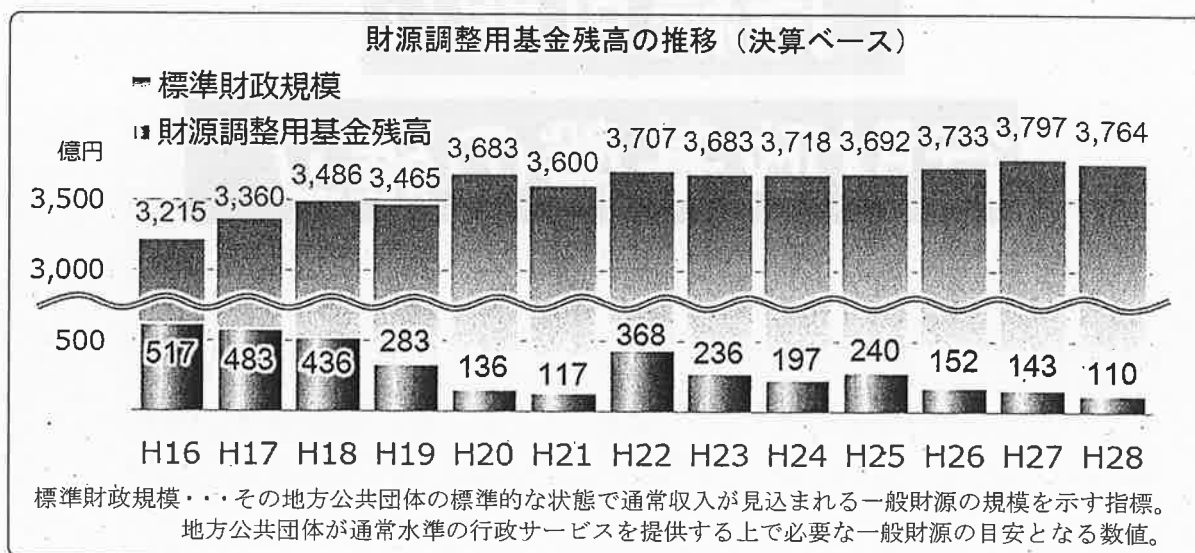
山口県の硬直化した財政構造を転換し、「3つの維新」への挑戦を支える揺るぎない行財政基盤を確立するために、徹底した「行財政構造改革」を推進します。

2017(平成29)年度からスタートした改革の取組を、本計画期間中において着実に実行し、改革を実現します。

1 県財政の状況

山口県の財政は、人口減少等により歳入が伸び悩む中、高齢化に伴う社会保障費の増大等によって、歳出が歳入水準を上回る構造となっており、毎年度多額の財源不足が生じる極めて厳しい状況となっています。

このため、基金取崩し等の臨時的な財源確保対策により、財源不足の解消に努めてきたところですが、県の貯金に当たる財源調整用基金の残高が減少しており、従来のような基金の取崩しに依存した財政運営は限界を迎えています。



2 行財政構造改革の推進

(1) 改革の概要

[改革期間] 2017(平成29)年度 ～ 2021年度（5年間）

[推進体制] 行財政改革統括本部（本部長：副知事）
行財政改革推進室（事務局）

[取組の柱]

歳出構造改革	歳出を削減し、歳入水準に見合った歳出構造への転換を図ります。
臨時的・集中的な財源確保対策	改革実現までの間の財源不足の解消を図ります。

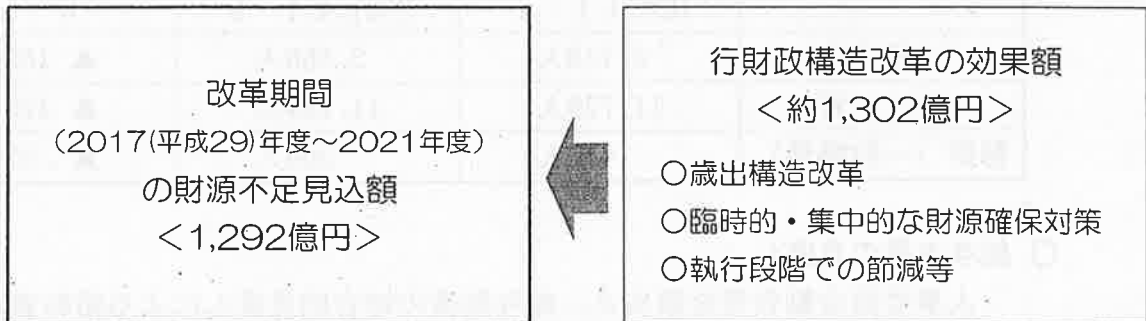
※上記取組に加え、予算の執行段階においても経費節減等を図ります。

(2) 改革の取組

① 改革期間における財源不足の解消

改革期間に見込まれる財源不足に対して、徹底した歳出構造改革や臨時的・集中的な財源確保対策等を着実に実行することにより、財源を確保し、財源不足の解消を図ります。

また、改革期間中に、県の貯金に当たる財源調整用基金の残高について、災害等への備えとして必要な目安としている100億円以上への回復を図ります。



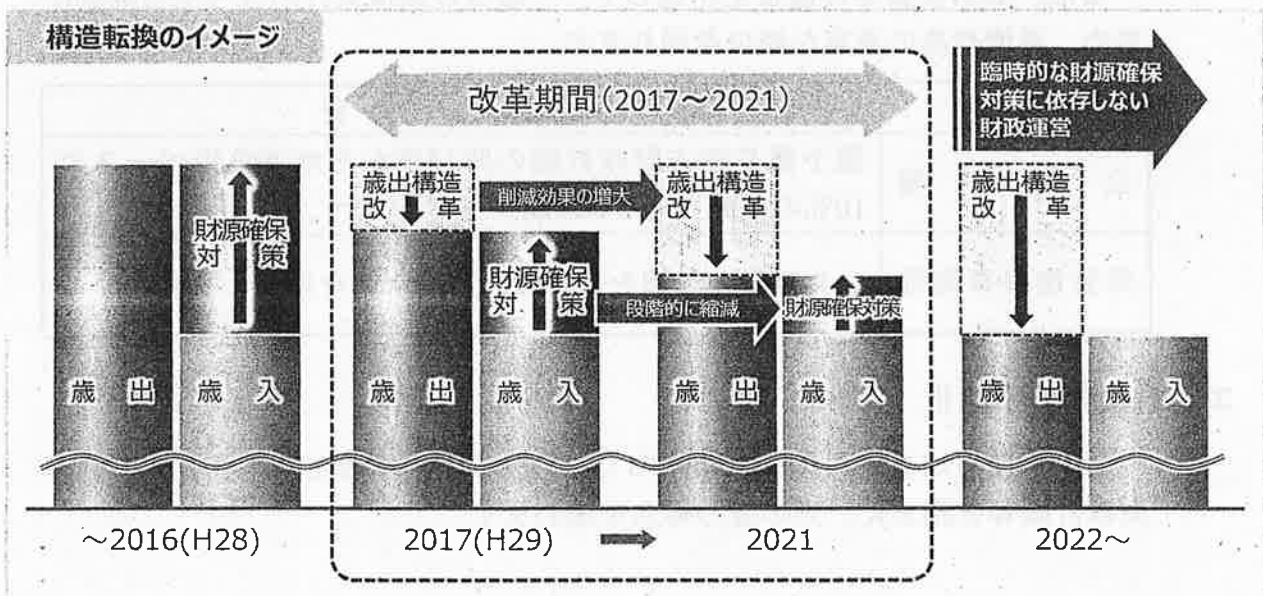
※金額は、2018(平成30)年度当初予算時の見込額

② 収支均衡した財政構造への転換

改革期間において、地方財政計画等を踏まえながら、徹底した歳出構造改革を進め、本県の歳入水準に見合った歳出構造への転換を図ります。

また、改革の実現に伴い、臨時的な財源確保対策については段階的に縮減します。

これらの取組により、2021年度末までに収支均衡した持続可能な財政構造へ転換し、2022年度当初予算からは、臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現します。



(3) 改革の内容

① 歳出構造改革の取組

ア 総人件費の縮減

○ 定員削減

組織のスリム化や事務事業の見直しによる業務量の削減・業務の効率化等を適切に定員管理に反映し、定員の削減に取り組みます。

区 分	対象職員		目標削減数 b - a
	H28.4.1 a	2021.4.1 b	
一般行政	3,718人	3,558人	▲ 160人
教 育	11,739人	11,269人	▲ 470人
警察（一般職員）	417人	390人	▲ 27人

○ 給与水準の見直し

人事委員会勧告等を踏まえ、給与制度の総合的見直しによる給料表水準の引下げや、各種手当の見直し等を着実に推進します。

イ 事務事業の見直し

2018(平成30)年度当初予算編成を通じ、県民サービスに支障を来さないよう留意しながら、費用対効果や役割分担等の観点で行った「全事業の見直し」の結果やその後の状況変化等を踏まえ、不断の検証と見直しを進めます。

ウ 公共投資等の適正化

事業効果や緊急性等を精査し、事業の重点化や平準化を進め、段階的に全国水準並みの投資規模への抑制を図ります。

また、公共投資等の適正化を通じて、一般分の県債発行のさらなる抑制に努め、県債残高の着実な減少を図ります。

区 分	見 直 し 方 針
公 共 事 業	国予算や地方財政計画の伸び率から地方負担ベースで10%の削減（年2%削減）を図ります。
県営建築事業等	公共事業と歩調を合わせ、実施水準を見直します。

エ 公債費の平準化

国における地方債同意等の範囲内で、施設の耐用年数とのバランスや地方財政計画等を踏まえ、30年債の導入を進めます。

また、引き続き、一般分の県債発行の抑制により、公債費の長期的な減少基調を維持します。

オ 公の施設の見直し

社会経済情勢や県民ニーズの変化、施設の老朽化等を踏まえ、移管・統廃合・運営の見直しを行います。

② 臨時的・集中的な財源確保対策

ア 保有基金の取崩し

市町振興基金など、県の保有する基金について取崩しを行います。

イ 保有財産等の活用

事業実績等を踏まえ、土地取得事業特別会計、就農支援資金特別会計等の余剰金の活用を図るとともに、産業力強化、環境エネルギー対策に向けた電気事業会計（企業会計）からの繰入等を行います。

ウ 未利用財産等の売却・貸付

学校・県公舎再編等も踏まえた売却物件の掘り起こしや購入者ニーズに即した工夫により、未利用財産・県公舎（東京・大阪等）の売却を促進します。
また、売却困難な財産については、貸付に努めます。

エ 県税収入等の確保

○ ふるさと納税の確保・増収

寄附者の共感を得やすい事業に特定化した募集等を行い、寄附金額の確保・増収を図ります。

○ ネーミングライツの導入

2018(平成30)年1月から導入した、維新百年記念公園陸上競技場（愛称：維新みらいふスタジアム）の実績を踏まえ、スポーツ・文化施設等への導入を推進します。

○ 個人県民税の徴収対策、税外未収金対策の強化 等

オ 退職手当債の確保

定員削減等による総人件費の縮減により、将来の償還財源を確保しながら、高止まりしている退職手当の財源として退職手当債を確保します。

第6章

施策の総合的な推進

- 1. 政策の推進体制の整備 (1)
- 2. 政策の推進体制の整備 (2)
- 3. 政策の推進体制の整備 (3)
- 4. 政策の推進体制の整備 (4)
- 5. 政策の推進体制の整備 (5)
- 6. 政策の推進体制の整備 (6)
- 7. 政策の推進体制の整備 (7)
- 8. 政策の推進体制の整備 (8)
- 9. 政策の推進体制の整備 (9)
- 10. 政策の推進体制の整備 (10)

- 11. 政策の推進体制の整備 (11)
- 12. 政策の推進体制の整備 (12)
- 13. 政策の推進体制の整備 (13)
- 14. 政策の推進体制の整備 (14)
- 15. 政策の推進体制の整備 (15)
- 16. 政策の推進体制の整備 (16)
- 17. 政策の推進体制の整備 (17)
- 18. 政策の推進体制の整備 (18)
- 19. 政策の推進体制の整備 (19)
- 20. 政策の推進体制の整備 (20)

- 21. 政策の推進体制の整備 (21)
- 22. 政策の推進体制の整備 (22)
- 23. 政策の推進体制の整備 (23)
- 24. 政策の推進体制の整備 (24)
- 25. 政策の推進体制の整備 (25)
- 26. 政策の推進体制の整備 (26)
- 27. 政策の推進体制の整備 (27)
- 28. 政策の推進体制の整備 (28)
- 29. 政策の推進体制の整備 (29)
- 30. 政策の推進体制の整備 (30)

- 31. 政策の推進体制の整備 (31)
- 32. 政策の推進体制の整備 (32)
- 33. 政策の推進体制の整備 (33)
- 34. 政策の推進体制の整備 (34)
- 35. 政策の推進体制の整備 (35)
- 36. 政策の推進体制の整備 (36)
- 37. 政策の推進体制の整備 (37)
- 38. 政策の推進体制の整備 (38)
- 39. 政策の推進体制の整備 (39)
- 40. 政策の推進体制の整備 (40)

施策体系図

基本目標である「活力みなぎる山口県」の実現をめざし、県政の各分野において、次代につながる確かな県づくりに向け、政策の柱である「3つの維新」の下に、あらゆる施策を体系化し、総合的に推進します。

I 産業維新

1 産業基盤の整備

- (1) 企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化
- (2) 物流等基盤の整備
- (3) 工業用水の安定供給
- (4) 企業間連携の促進
- (5) 企業誘致の推進

2 成長産業の育成・集積

- (1) 医療関連産業の育成・集積
- (2) 環境・エネルギー産業の育成・集積
- (3) 「水素先進県」を目指した取組の推進
- (4) 新たな成長産業の育成・集積

3 中堅・中小企業の成長支援

- (1) 地域中核企業の創出・成長支援
- (2) 中小企業の成長支援
- (3) ものづくり力の高度化・ブランド化の推進
- (4) ふるさと産業の振興
- (5) 多様な商業・サービス産業の振興
- (6) 創業の支援
- (7) 中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定
- (8) 金融支援

4 産業人材の育成・確保

- (1) 産業・人材育成支援の強化
- (2) 職業教育の推進
- (3) 職業能力開発の推進
- (4) 技能・技術の円滑な継承と技能の振興
- (5) 高度産業技術人材の育成・確保

5 農林水産業の成長産業化

- (1) 未来を担う人材や中核経営体の確保・育成
- (2) 生産意欲と需要を創造する「ぶちうま！維新」
- (3) 需要に的確に答える生産力の増強
- (4) 生産や地域を支える基盤整備・防災力強化

II 大交流維新

1 国内外との交流基盤の整備

- (1) 県内交通機関の利便性向上と利活用の促進
- (2) 交通基盤整備の推進
- (3) 国際交流の推進

2 観光振興の推進

- (1) 魅力ある観光地域づくりの推進
- (2) 観光産業の振興
- (3) 誇りと愛着を持ったおもてなしの推進
- (4) 交流促進施策の一体的で強力な推進
- (5) 「明治維新150年」の取組を活用した観光ブランドの確立と誘客の拡大
- (6) 国際観光の推進

3 市場開拓の推進

- (1) 首都圏・海外での県産品や県産農水産物等の売り込み強化
- (2) 県外への情報発信力の向上

4 人材の還流・移住・定住の推進

- (1) 県外人材の還流・移住・定住の推進
- (2) 地方拠点機能の強化

Ⅲ 生活維新

① 暮らしの満足度の向上

1 結婚、妊娠・出産、子育て支援の推進

- (1) 子育て文化の創造に向けた取組の推進
- (2) 結婚の希望を叶える取組の推進
- (3) 保健医療サービスの充実と健康の増進
- (4) 子育て家庭への支援
- (5) 仕事と家庭との両立支援
- (6) 困難を有する子どもへの支援と青少年の健全育成

2 働き方改革の推進

- (1) 働き方改革の推進
- (2) 若者に対する雇用対策の推進
- (3) 女性の就業促進
- (4) 高齢者の就労促進
- (5) 障害者の雇用促進

3 暮らしやすいまちづくり

- (1) 住環境の整備充実
- (2) 空き家対策の推進
- (3) 生活交通の維持・活性化
- (4) ICTの利活用の促進

4 環境の保全

- (1) 地球温暖化対策の推進
- (2) 循環型社会の形成
- (3) 生物多様性の保全と適正利用の推進
- (4) 動物愛護管理の推進
- (5) 大気・水環境等の保全
- (6) 環境の保全に向けた基盤づくり

② 人を育み、誰もが活躍できる社会の構築

1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

- (1) 確かな学力の育成
- (2) 豊かな心の育成
- (3) 健やかな体の育成
- (4) キャリア教育の推進
- (5) 国際教育の推進
- (6) 特別支援教育の推進
- (7) 学校・家庭・地域の連携・協働による子どもの育成支援

2 教育環境づくり

- (1) 教育環境の整備と学校安全対策の推進
- (2) 学校における働き方改革の推進
- (3) 教職員の資質能力の向上
- (4) 特色ある学校づくり
- (5) 私学の振興
- (6) 修学支援
- (7) 生涯学習の推進
- (8) 大学等の地域貢献の促進
- (9) 山口県立大学の機能充実
- (10) 明治150年から未来へつなぐ人材の育成
- (11) 明治150年を契機とする後世への歴史の継承

3 文化・スポーツの推進

- (1) 文化芸術の振興
- (2) 地域とともにすすめる文化財の保存・活用
- (3) スポーツの競技水準の向上
- (4) 生涯スポーツの推進・スポーツを支える人材の育成と地域の活性化

4 県民が活躍できる環境づくり

- (1) 県民活動の促進
- (2) 男女共同参画社会の実現
- (3) 高齢者が活躍する地域社会の実現
- (4) 障害者が活躍する地域社会の実現
- (5) 地域共生社会の実現
- (6) 人権教育及び人権啓発の推進

③ 安心・安全で、元気な地域の創出

1 保健医療提供体制の整備

- (1) 医療提供体制の整備
- (2) 医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の確保対策の推進
- (3) がん対策の推進
- (4) 感染症等疾病対策の推進
- (5) 健康づくりの推進

2 介護サービスの提供体制の整備

- (1) 地域包括ケアシステムの深化・推進

(2) 介護を担う人材の確保と資質の向上

3 災害に強い基盤づくり

- (1) 防災・危機管理体制の整備
- (2) 災害に備えた対策の推進
- (3) 耐震化の推進
- (4) 地域の防災体制の整備
- (5) 災害復旧の推進
- (6) 社会インフラの老朽化対策の推進

4 暮らしの安心・安全の確保

- (1) 安心・安全な生活の確保
- (2) 消費生活の安定と向上
- (3) 交通安全対策の推進
- (4) 犯罪防止対策の推進
- (5) 治安対策の推進
- (6) 安心・安全で暮らしやすい環境整備の推進
- (7) 暮らしのセーフティネットの確保

5 元気な地域づくりの推進

- (1) コンパクトなまちづくりの推進
- (2) 自立・持続可能な中山間地域の創造
- (3) 中山間地域の強みを活かした多様な産業の振興

IV 行財政基盤の強化

1 自治体間の連携強化

- (1) 県と市町との連携強化
- (2) 市町間の広域連携の促進

2 現場・成果・スピード重視の組織づくり

- (1) 県政広報の推進
- (2) 県民等からの意見の反映
- (3) 県民満足度の向上と生産性の高いサービスの実現
- (4) 「県庁働き方改革」を通じた人材育成と組織の活性化

3 持続可能でゆるぎない行財政基盤の確立

- (1) 簡素で効率的な行政運営の推進
- (2) 持続可能な財政構造の確立

I 産業維新

1 産業基盤の整備

港湾や工業用水、幹線道路など県内企業の事業環境の整備を進める。

- (1) 企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化
 - 国際バルク戦略港湾*（徳山下松港・宇部港）の実施計画である育成プログラムに沿った取組の推進
 - 各港の特性に応じた港湾の機能強化
- (2) 物流等基盤の整備
 - 物流等基盤強化に資する幹線道路の整備の推進
 - 特殊車両通行許可制度*の改善等による物流の効率化
- (3) 工業用水の安定供給
 - 企業ニーズや経営環境の変化に的確に対応した水資源の確保と渇水対策の推進
 - 「施設整備 10 か年計画*」に基づく工業用水道施設の計画的・重点的な老朽化対策等の推進
 - 企業のコスト競争力の強化に向けた二部料金制*の運用
- (4) 企業間連携の促進
 - 瀬戸内海沿岸のコンビナート企業等による国際競争力強化に向けた連携の促進
 - 自動車産業の構造変化に対応した関係企業の連携の促進
- (5) 企業誘致の推進
 - 既存の産業団地等を活用した企業誘致と新たな事業用地の発掘
 - 成長が期待される分野の誘致活動の推進
 - きめ細かな情報収集、トップセールス等による情報発信などを活かした企業誘致の推進
 - 企業の投資動向等を踏まえた立地企業への支援
 - 若者や女性に魅力あるIT・コンテンツ関連企業、サテライトオフィス誘致の推進
 - 本社機能の移転等に向けた誘致活動の推進

2 成長産業の育成・集積

付加価値の高いものづくりの拡大を進める。特に、山口県の強みを活かして、医療関連産業や環境・エネルギー産業、水素利活用など成長が期待される産業を育成し、県内産業の発展を促進する。

- (1) 医療関連産業の育成・集積
 - 全県の推進体制によるイノベーション*の推進
 - 付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進
 - ヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォームの構築

(2) 環境・エネルギー産業の育成・集積

- 全県的推進体制によるイノベーションの推進
- 付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進
- 県産省・創・蓄エネ関連製品の導入促進による関連産業の育成
- 地域の実情に応じた利活用方策の検討等を通じた次世代自動車の普及促進と関連産業の育成
- 廃棄物の3R*、低炭素化及び地域循環圏*の形成等に取り組む資源循環型産業の強化
- CO2や排水等を活用した産学公金連携による事業化の検討

(3) 「水素先進県」を目指した取組の推進

- 水素利活用による産業振興の推進
- 水素利活用による地域づくりの促進
- 水素利用の拡大に向けた基盤づくり

(4) 新たな成長産業の育成・集積

- 新たな成長産業のイノベーション創出に向けた推進体制の整備
- 付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進
- バイオ関連産業イノベーションの推進
- 宇宙利用産業*創出拠点の設置・運営
- 衛星データを活用したソリューション開発等の支援
- 航空機・宇宙機器産業分野での受注体制構築等を通じた地域中堅企業の育成支援
- IoT*を活用した生産性の向上や技術開発に向けた取組の推進
- 県内研究技術者の技術交流プラットフォーム（R&Dラボ*）の整備による研究開発基盤の強化・人材育成支援

3 中堅・中小企業の成長支援

中小企業の創業・成長支援、技術革新の支援や地域資源の活用による新商品開発等、多様なニーズに応じた支援を展開する。

(1) 地域中核企業*の創出・成長支援

- 地域金融機関等との連携による地域中核企業等への支援
- 生産性向上や省力化、新サービス・事業の創出に向けたIoT*等の導入促進
- 地域中核企業等の誘致の推進
- スタートアップ企業*の県内誘致と主力企業への育成

(2) 中小企業の成長支援

- やまぐち産業振興財団*を中核とした、生産性向上や産業人材育成に対する支援
- 中小企業に対する創業・成長支援、ものづくり力の高度化の推進、金融支援等を通じた雇用の場の拡大
- 企業のニーズや事業段階に応じた専門家やカンファレンスチームによる支援の実施
- 東部地域の産業振興支援機能の構築の取組推進
- 水産インフラなど県内企業が有する産業インフラ関連技術・製品の輸出促進
- アセアン地域等における中小企業の海外展開の促進

- 海外展開に向けた関係支援機関との連携による全県的推進体制、海外でのネットワークや市場調査機能の構築
 - 経営者の高齢化が進む中小企業に対する円滑な事業承継支援体制の確保
 - 関係機関と連携した、新事業展開に向けた相談の実施、資金支援や知財の活用支援
 - 地域資源*を活用した新商品開発や販路開拓のための支援の実施
 - 産学公連携による共同研究の実施
 - O B 等人材活用基盤の整備
- (3) ものづくり力の高度化・ブランド化の推進
- 中核的な技術支援拠点である産業技術センター*による産学公連携、研究開発、技術支援等の実施
 - 「やまぐちブランド技術研究会」や「山口県技術革新計画承認制度」を通じた技術研究支援
 - 全国規模の展示会への出展や企業間マッチングの実施等による先端技術分野への参入支援
 - 「バーチャル 3 D ものづくり支援センター」を核とした「スマートものづくり」の推進
- (4) ふるさと産業の振興
- ふるさと産業の重要性についての理解や県産品等の消費・利用の促進
 - セメントの原材料である石灰石の地産地消を推進する、コンクリート舗装の活用の促進
 - 将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業*の構築
- (5) 多様な商業・サービス産業の振興
- 中心市街地の商業機能の活性化や新規創業の促進などを通じた、商業・商店街の振興
 - I T 人材の育成や中小企業の I T 化支援などによる、情報サービス産業の振興
 - 企業のビジネスパートナーとしてのコンサルティングの強化等を通じた、デザイン・広告業の振興
 - 高速交通ネットワークを活用した物流拠点間の有機的な連携による、流通機能の確保
 - 若者や女性に魅力ある I T ・コンテンツ関連企業、サテライトオフィス誘致の推進(再掲 I 1 (5))
- (6) 創業の支援
- 一元的な情報発信、専門家の派遣、空き店舗の情報提供、創業の場の提供等、創業準備段階からフォローアップまでの一貫した創業支援
 - 基礎から実践までのセミナー開催や女性創業者のネットワーク構築等、女性の創業に対する支援
- (7) 中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定
- 小規模事業者の事業の維持・発展に向けた支援や中小企業の倒産回避に向けた指導など、商工会議所等による支援体制の確保
 - 中小企業の組織化や既存組合等の活発な事業展開に向けた中小企業団体中央会による支援の実施
 - 中小企業の設備導入に対する支援や、下請中小企業の健全な発展に向けた取引の適正化等の確保
 - 地震や風水害等の災害発生時でも事業活動を継続するための事業継続計画 (BCP) の策定促進
- (8) 金融支援
- 中小企業の新事業展開や経営の安定等に必要な融資の実施
 - 融資の円滑化に向けた、信用保証協会の代位弁済に対する一部補填や、信用保証料率の低減

4 産業人材の育成・確保

地域産業のニーズに対応した職業訓練やインターンシップ*を推進するとともに、企業の技能者の技能向上などを図り、産業人材の育成に努める。

(1) 産業・人材育成支援の強化

- 県内研究技術者の技術交流プラットフォーム（R & Dラボ*）の整備による研究開発基盤の強化・人材育成支援(再掲 I 2(4))

(2) 職業教育の推進

- 産学公と連携した課題解決学習・技術研修の実施や職業資格等の取得の支援
- 研究活動などの成果発表の機会の提供や設備等の支援を含めた総合的な取組の推進
- 「ガイダンスの充実」「求人開拓の強化」「マッチングの促進」を3つの柱とした就職支援の推進

(3) 職業能力開発の推進

- 地域産業の人材ニーズに対応した、基礎的な技能・技術が習得できる職業訓練の推進
- 民間教育訓練機関等の活用によるIT、介護、保育等の分野における職業訓練の推進
- 子育て中の女性、障害者、高齢者など、特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進
- 在職者向け職業訓練の推進や施設・設備の開放
- 企業が単独又は共同で実施する認定職業訓練制度の普及
- 持続可能な建設産業*の構築に向けた総合的な人材の確保・育成

(4) 技能・技術の円滑な継承と技能の振興

- 熟練技能者の実技指導等による若年技能者の確保・育成の推進
- 山口マイスター*等を活用した中堅技能者の技能向上を図る取組の推進
- 小中学生の技能への理解や関心を高める取組の推進
- 若年者の技能向上に向けた技能五輪全国大会等への派遣選手の育成
- 技能検定制度の普及啓発や、技能検定受検に対応した職業訓練や技能指導の実施

(5) 高度産業技術人材の育成・確保

- 産業技術センター*の技術支援を通じた中小企業の中核的な技術人材の育成
- 山口大学における、企業の次世代イノベーション*人材等育成の取組促進
- 山口東京理科大学における、GMP*(医薬品品質保証)等医薬分野の人材育成の取組促進
- 産業人材の確保・育成や新産業創出
- 奨学金返還補助制度を活用した、人材確保支援
- やまぐち産業振興財団*における企業の中核となる人材育成の取組促進
- 外国人留学生の県内就職促進・創業支援

5 農林水産業の成長産業化

「やまぐちブランド*」などによる県産農林水産物等の需要・生産の拡大や、6次産業化による新事業展開、及びこれらを担う新規就業者の確保や法人育成に積極的に取り組む。

(1) 未来を担う人材や中核経営体*の確保・育成

- 生産の大宗を担い地域を牽引する中核経営体の育成と経営基盤の強化
- 募集から技術研修、就業、定着までの一貫した日本一の担い手支援策を通じた新規就業者の確保・定着
- 経営者・経営参画者として多様に活躍できる女性「ステキ女子*」の育成と農山漁村地域を牽引する女性リーダーの活動促進
- 「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成

(2) 生産意欲と需要を創造する「ぶちうま！維新」

- やまぐちブランドの育成、G I 登録*の推進を通じた県産農林水産物等のブランド力の強化
- 地域商社と連携した大都市圏への販路拡大と、県産農林水産物等の海外展開の促進
- 地産・地消の取組による県産農林水産物等の需要拡大
- 6次産業化・農商工連携の一体的な取組の強化

(3) 需要に的確に応える生産力の増強

- 主食用米の事前契約など生産者と需要者の連携の促進と、たまねぎ・キャベツ・やまぐち和牛・長州黒かしわ等の需要のある農畜産物の生産拡大
- 木材生産から流通・加工までの情報の共有化の推進や、生産性の高い素材生産システムと低コスト再造林システムの構築
- 計画的で実効性のある水産資源の適切な管理による漁業生産力の向上
- J G A P * 認証ややまぐち高度衛生管理認定取得の推進による安心・安全な農林水産物の供給体制の確立
- 鳥インフルエンザやコイヘルペスウイルス病等に対する防疫体制の整備
- I o T * 等の先端技術を活用した研究開発の強化

(4) 生産や地域を支える基盤整備・防災力強化

- 区画整理、水田高機能化*、林内路網整備、漁場整備、漁港の機能強化、農林水産公共施設の長寿命化等の推進
- 鳥獣被害の軽減に向けた防止対策の促進
- やまぐち森林づくり県民税*等を活用した荒廃森林や繁茂竹林の整備など多様な森林整備の推進
- 農林水産業・農山漁村が有する多面的機能の維持・発揮
- 大規模な自然災害に備えた災害に強い農山漁村づくりの推進

Ⅱ 大交流維新

1 国内外との交流基盤の整備

県内空港や主要駅の拠点性を高めるとともに、便利で快適な道路ネットワークの構築や海外との自治体交流などに取り組む。

(1) 県内交通機関の利便性向上と利活用の促進

- JR西日本との連携による県内地域間移動の利便性向上と交通機関の利用の促進
- ノンステップバスの導入や鉄道駅のバリアフリー化などの促進
- 住民、行政、交通事業者等と連携した公共交通の利便性向上と利活用の促進
- 交通関係事業者との連携による交通アクセスの利便性向上の促進
- 主要観光地までの移動しやすい交通手段の確保の促進と、二次交通*アクセスに係るきめ細かでわかりやすい情報提供の推進
- 航空ダイヤや空港アクセスの改善など、地元、関係団体と一体となった利便性向上に向けた取組の推進
- 空港や新幹線駅等の広域交通拠点へのアクセス性の向上に資する道路の整備の推進

(2) 交通基盤整備の推進

- 広域的な道路ネットワークの形成に資する幹線道路の整備の推進
- 各地域の中心部や公共施設へのアクセス向上に資する道路や、身近な生活道路の整備の推進

(3) 国際交流の推進

- 友好協定・姉妹提携先との継続的・多様な交流の推進や新たな交流先との積極的な交流の推進
- 日韓海峡沿岸の8県市道など広域交流の推進
- 海外移住者により創設された県人会や、経済活動が活発なアジア諸国の県人会との交流の推進
- 国際協力等を通じた県の魅力発信
- 「多文化共生*」の地域づくりの推進

2 観光振興の推進

効果的なプロモーションにより、観光地としての認知度を高めるとともに、国内外に誇れる観光地域づくりや、「明治維新 150 年」の取組を活かした施策等を積極的に展開する。

(1) 魅力ある観光地域づくりの推進

- 魅力ある観光地域づくりの舵取り役となる「やまぐち DMO*」の確立とマーケティング調査等の実施
- 「歴史」、「絶景」、「食」、「温泉」等の観光資源を活用した、新たなプロモーションの展開
- 市町・観光関係団体等と連携した観光素材の磨き上げと新たな素材の発掘、中核となる人材の育成
- トップセールス、情報発信会、ターゲット層に応じたメディアの活用など、訴求力の高いプロモーションの展開
- 市町や民間事業者等との連携による観光情報サイト、SNS*の活用等を通じた観光客のニーズに的確に対応した情報発信の推進

(2) 観光産業の振興

- 関係事業者の連携による観光サービスの付加価値向上の取組など、観光産業の「稼ぐ力」の創出に向けた取組の支援
- 県産農林水産物や伝統的工芸品・特産品等の、レストランやホテル等での活用促進と、情報発信、販路開拓の推進
- 地域の「稼ぐ力」を高めるための、多様な関係者とのネットワークの構築とマーケティング能力のある人材の育成

(3) 誇りと愛着を持ったおもてなしの推進

- おもてなし意識の醸成等による県民・観光事業者等のホスピタリティの向上
- 瀬戸内の産業集積等を活かした産業観光の促進
- 中山間地域*等での生活や農林漁業体験、交流活動など、県民の身近な暮らしを新たな観光資源として活用する取組の推進
- 交通関係事業者との連携による交通アクセスの利便性向上の促進(再掲Ⅱ1(1))
- 主要観光地までの移動しやすい交通手段の確保の促進と、二次交通*アクセスに係るきめ細かでわかりやすい情報提供の推進(再掲Ⅱ1(1))
- 空港や新幹線駅等の広域交通拠点と観光地、観光地相互の移動時間の短縮、周遊ルートの形成に資する幹線道路の整備の推進
- 観光地周辺における交通の円滑化や歩行空間の整備及び景観に配慮した道路の整備の推進
- 観光客が快適に移動・観光できるよう、「道の駅」におけるトイレの洋式化や情報発信環境の整備等の推進
- 観光地等における無料公衆無線LAN環境の普及やWEBによる情報発信などの促進

(4) 交流促進施策の一体的で強力な推進

- 「サイクル県やまぐち*」の取組や、県内のトップスポーツクラブと連携した、交流人口の拡大に向けた取組の推進
- 文化施設と地域が連携したアートイベントや、美術館等の文化施設や県内に点在する文化財などを活かした交流促進施策の展開
- 世界文化遺産やジオパーク*、中山間地域での体験型教育旅行など、多様な地域資源を活かしたツーリズムの推進
- 各種MICE*、ロケ地等の誘致の推進

(5) 「明治維新 150 年」の取組を活用した観光ブランドの確立と誘客の拡大

- 「明治維新」をテーマとした観光キャンペーンの展開など、「明治維新」の観光ブランド確立に向けた情報発信等の推進
- 本県の観光資源を活用したストーリー性、テーマ性のある周遊ルートの開発や、「周遊型観光アプリ」等の活用による県内周遊・滞在の促進
- 「平成の薩長土肥連合」の4県が共同したプロモーションの展開による明治維新ゆかりの地の認知度向上と国内外からの誘客推進

(6) 国際観光の推進

- 観光プロモーターによるプロモーションや近隣県等と連携した広域周遊ルートの造成等の推進
- 観光地等における外国語案内表示や無料公衆無線LAN環境、消費税免税店やキャッシュレス決済等のサービスの普及の促進
- 国際定期便の継続的な利用や国際チャーター便の運航を促進する取組の実施

- 「クルーズやまぐち協議会*」を通じたクルーズ船誘致活動の推進やワンストップ窓口による一元的な対応
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ 2019 日本大会等、世界大会などのキャンプ地誘致やこれを契機とした相手国との交流の推進
- 大型クルーズ船の受入促進のための寄港環境の整備

3 市場開拓の推進

知事によるトップセールスを始めとし、各種マスメディアを活用した効果的・戦略的な情報発信、首都圏や海外での県産品や県産農林水産物等の売り込み強化を行う。

(1) 首都圏・海外での県産品や県産農林水産物等の売り込み強化

- 県産品の首都圏等への販路拡大に向けた、「地域商社やまぐち」等と連携した取組の推進
- 水産インフラなど県内企業が有する産業インフラ関連技術・製品の輸出促進(再掲 I 3(2))
- アセアン地域等における中小企業の海外展開の促進(再掲 I 3(2))
- 海外展開に向けた関係支援機関との連携による全県的推進体制、海外でのネットワークや市場調査機能の構築(再掲 I 3(2))
- やまぐちブランド*の育成、G I 登録*の推進を通じた県産農林水産物等のブランド力の強化(再掲 I 5(2))
- 地域商社と連携した大都市圏への販路拡大と、県産農林水産物等の海外展開の促進(再掲 I 5(2))
- 特産品等の P R、販売拡大などに向けた、アンテナショップを拠点とした取組の推進

(2) 県外への情報発信力の向上

- 県外メディアに対する本県の魅力情報の売り込みの実施
- ウェブサイトやメールマガジン、SNS*を活用した本県の魅力情報の発信
- 「山口ふるさと大使*」の知名度、影響力を活用した効果的な情報発信の促進

4 人材の還流・移住・定住の推進

市町と連携し、相談・情報提供機能を強化するとともに、ターゲットを絞った戦略的なアプローチにより、U J I ターンを推進する。また、本県への人の流れが作り出せるよう地方拠点機能の強化に取り組む。

(1) 県外人材の還流・移住・定住の推進

- 県、市町、関係団体等からなる「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議*を主体とした移住の促進
- 移住者の受入支援体制の整備
- 県外大学生やその保護者等への県内就職関連情報の提供
- 県外大学との就職支援協定に基づく県内就職の促進
- 県外在住の県内就職希望者に対する、やまぐち暮らし支援センター*での相談対応、情報提供や職業紹介の実施
- 県内中小企業の成長戦略実現に必要な、都市部に在住するプロフェッショナル人材の還流の促進
- 首都圏等からの田園回帰の流れに対応した農林漁業への移住就業の推進
- 奨学金返還補助制度を活用した、人材確保支援(再掲 I 4(5))

(2) 地方拠点機能の強化

- 政府関係機関の移転に係る誘致活動の推進
- 国の動向を踏まえた、東京圏*の大学のサテライトキャンパス等の県内設置の促進
- 企業の本社機能の移転等に向けた誘致活動の推進（再掲 I 1(5)）

Ⅲ 生活維新

① 暮らしの満足度の向上

1 結婚、妊娠・出産、子育て支援の推進

若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てをすることができるよう、切れ目のない支援を推進する。

(1) 子育て文化の創造に向けた取組の推進

- 「やまぐち子育て連盟*」を中心とした県民運動の推進等、社会全体の力による子育て支援
- 官民が一体となった気運の醸成や経済的負担の軽減等による三世代同居・近居の推進

(2) 結婚の希望を叶える取組の推進

- 「やまぐち結婚応縁センター*」を核とした出会いから成婚までの一貫した支援
- 社会全体で取り組む「結婚応縁」

(3) 保健医療サービスの充実と健康の増進

- 周産期・小児医療を担う医師や助産師等の人材確保
- 周産期母子医療センター*を中心とした周産期医療*提供体制の確保
- 小児救急相談体制や小児医療提供体制の確保
- 障害児等の健やかな発育・発達に向けた、医療や療育等の支援
- 母子保健施策の推進及び不妊治療への支援

(4) 子育て家庭への支援

- 「やまぐち版ネウボラ*」の推進等による妊娠期から子育て期までの支援体制の構築
- 子育て家庭の経済的負担の軽減を図る、保育料や医療費等の支援
- 地域子育て支援拠点*の整備や学校と連携した多様な交流の場づくりなど、地域における子育て支援の取組
- 放課後等における子どもの居場所づくりや地域で子育てを支え合う体制等の整備
- 預かり保育や障害のある幼児の受入れを行う私立幼稚園への支援
- 私立幼稚園が実施する、地域における子育て支援の取組への支援

(5) 仕事と家庭との両立支援

- 保育所等の整備や保育サービスの提供、保育人材の確保、認可外保育施設の入所児童の福祉の向上
- 放課後における児童の健全育成に向けた、放課後児童クラブ*等の整備の促進

- 病児保育の広域利用の促進
- 「やまぐち子育て応援企業宣言制度*」、「やまぐちイクメン応援企業制度」等による企業の自主的な取組の推進

(6) 困難を有する子どもへの支援と青少年の健全育成

- 発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまでの切れ目のない児童虐待防止対策の推進
- 家庭と同様の養育環境で継続した養育を行えるようにするなど社会的養護*の充実
- ひとり親家庭の自立支援や子どもの貧困対策、青少年の健全育成の推進

2 働き方改革の推進

誰もが希望に応じ働き続けることができる社会を目指して、ワーク・ライフ・バランスの実現と魅力ある雇用の場づくりを進める、働き方改革に取り組む。

(1) 働き方改革の推進

- 働き方改革を推進する機運の醸成や実践モデルの創出と県内企業への波及
- 「やまぐち働き方改革支援センター」や民間アドバイザーによる企業への相談支援
- 働き方改革に積極的に取り組む企業に対する支援
- 優良企業に対する重点的な情報発信や人材確保の支援
- テレワーク*等の多様な働き方の導入促進

(2) 若者に対する雇用対策の推進

- 「山口しごとセンター*」における相談から情報提供・能力開発・職業紹介までのワンストップサービスの提供
- 5月の「求人確保促進月間」など、あらゆる機会をとらえた、企業に対する正社員求人の拡大の要請
- 若者に対する県内中小企業の魅力発信
- 学生の保護者等に対する県内就職関連情報の発信
- 県外の就職支援協定締結大学等との連携による県内企業情報の提供
- 県内企業でのインターンシップ*や、県内企業の魅力を体感できる取組の推進
- 就職説明会の開催等による学生と企業のマッチングの機会の提供
- 研修やセミナー、職場環境改善等による若者の職場定着の支援
- 「地域若者サポートステーション」の機能強化に対する支援及び、就労支援機関等のネットワークの構築

(3) 女性の就業促進

- 女性の就業促進に向けたキャリアカウンセリングとマッチング支援
- 子育て女性の再就職の促進に向けた研修や職業訓練の実施支援
- 従業員の子育て・イクメンを応援する企業の自主的な取組の促進
- 就業環境の整備や男性の家事・育児参画の促進などによる、仕事と生活の調和の推進

(4) 高齢者の就労促進

- 70歳まで働ける企業の拡大に向けた普及啓発
- 中高年齢者の就業促進に向けたマッチング支援、キャリアカウンセリングの実施
- シルバー人材センターを通じた多様な就業機会の提供

(5) 障害者の雇用促進

- 障害者雇用に関する事業主の理解促進（研修、セミナー、企業見学会等）
- 「やまぐち障害者雇用推進企業* 認定制度」による企業等の取組の促進
- ハローワークと連携した障害者就職面接会の開催や、障害者の態様に応じた多様な職業訓練の実施
- 障害者就業・生活支援センターによる就業支援

3 暮らしやすいまちづくり

生活環境の維持向上に向けて、誰もが暮らしやすい快適な住環境づくりや交通の維持・活性化等のまちづくりに取り組む。

(1) 住環境の整備充実

- 県民の多様な活動や憩いの場である都市公園のさらなる利用促進に向けた緑地、修景施設、遊具・スポーツ文化施設等の充実
- 山口ゆめ花博の成果を継承した、民間活力等による都市公園の新たな利活用の促進、及びこれらの取組を全県へ波及させる仕組みの構築
- 計画的な県営住宅の供給や、民間賃貸住宅の活用等による重層的な住宅セーフティネット*の構築
- 各都市間の広域的な交流・連携に資する道路や、日常生活の利便性・安全性の向上に資する道路等の整備の推進

(2) 空き家対策の推進

- 県民の空き家問題に対する意識啓発の実施
- 市町と連携した相談体制の確保及び空き家バンク*等による空き家の適正管理や利活用の促進

(3) 生活交通の維持・活性化

- 交通事業者等と連携した生活交通の活性化に向けた県民の意識の醸成
- 住民、行政、交通事業者が連携した地域特性と実情に即した地域公共交通網形成計画の策定とこれに基づく取組の推進
- 生活交通の維持・活性化や、デマンド型乗合タクシー等の多様な交通システム導入の促進

(4) ICT の利活用の促進

- 情報通信格差の是正、ICT の利活用の普及啓発の促進

4 環境の保全

県民、関係団体、事業者、研究機関、行政等が連携し、健全で恵み豊かな環境の保全と創造を目指す。

(1) 地球温暖化対策の推進

- 本県の自然特性や産業特性を活かした再生可能エネルギーの最大限の導入に向けた取組の推進
- 県産省・創・蓄エネ関連製品の導入促進、家庭や事業所の省エネ診断等による民生部門のCO₂排出削減対策の推進

- 通勤・買い物の自転車利用など、低炭素型ライフスタイル*への行動変容を促す取組の推進
- バイパス整備や交差点改良等による渋滞対策の推進
- 水力発電の供給力の向上を図る平瀬発電所建設の着実な推進
- 既設発電所の設備更新に合わせた計画的なリパワリング*の推進
- 未利用落差を活用した小水力発電所の設置
- 小水力発電*の開発に取り組みもうとする市町や地域の団体等に対する技術支援の実施
- 地球温暖化による気候変動*がもたらす影響を回避・軽減する効果的な対策の推進

(2) 循環型社会の形成

- 県民、事業者、行政の連携・協働による、環境負荷の少ない循環型社会の形成の推進
- 食品ロス*削減等のごみ減量化県民運動の推進、事業者の取組支援による廃棄物等の3R*の推進、低炭素化及び地域循環圏*形成の推進
- 不法投棄対策・排出事業者及び廃棄物処理業者指導の推進、公共関与による広域最終処分場の整備促進、海岸漂着物・災害廃棄物の適正処理体制の確保
- 学校や地域での環境教育・環境学習を通じた、廃棄物の3R・適正処理に関する情報提供や普及啓発の実施

(3) 生物多様性*の保全と適正利用の推進

- 野生鳥獣の適正な管理と保護対策の推進
- 希少種*の保護や外来種*対策についての普及啓発の推進
- 自然環境学習等の活動への若い世代の参画やエコツーリズム*など、自発的な自然環境保全活動の推進
- 自然公園*施設等の適切な管理及び再整備を通じた自然資源*の保全・活用の推進

(4) 動物愛護管理の推進

- 動物の終生・適正飼養の啓発、犬猫の引取り等の削減に向けた取組の推進
- 動物販売や展示施設等、動物取扱業者における動物取扱の適正化
- 所有者明示措置の普及啓発や災害時対策の実施

(5) 大気・水環境等の保全

- 工場・事業場に対する法や条例に基づく監視指導の徹底
- 大気、公共用水域における環境基準項目等の常時監視の実施
- 環境の状況等に関する情報や監視結果の迅速な提供

(6) 環境の保全に向けた基盤づくり

- 環境教育・環境学習*、多様な主体の参画・連携・協働による取組や環境マネジメント*の推進
- 環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業等に対する環境影響評価の適正な実施
- 県民、民間団体等の環境配慮の取組の支援、環境情報の収集と提供、実践的な県民運動の推進
- 公害による苦情の処理等に迅速かつ適切に対応するための体制整備
- 地球環境の保全に貢献するための、環境保全技術交流など環境に関する国際交流の取組の推進
- 調査研究による科学的知見の集積、関連技術の開発・普及、環境の監視・測定の実施
- 健康で快適な生活環境の保全と公共用水域の水質の保全を図る下水道の整備促進
- 緑豊かな潤いのある都市づくりの推進

② 人を育み、誰もが活躍できる社会の構築

1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

社会状況の変化に対応した幅広い教育を展開することで、グローバル人材や心身ともにたくましい人材の育成を進める。

(1) 確かな学力の育成

- 言語活動、理数教育、情報教育、伝統や文化に関する教育など、学習指導要領の趣旨を踏まえた教育の推進
- 学校の組織的な取組や教員の指導方法の工夫改善、少人数教育等の学習環境の整備
- 学習指導要領の改訂などの国の動向を注視した、進学支援や就職支援を含む学習指導の推進

(2) 豊かな心の育成

- 道徳の教科化における研修体制の整備、指導資料等を活用した教員の指導力の向上
- 指導者の養成や指導者マニュアルの作成等による、体験活動の全県下への普及
- 開発的生徒指導の充実による豊かな心、たくましく生き抜く児童生徒の育成

(教育相談、支援体制の整備)

- 「山口県いじめ防止基本方針」に基づく、学校・家庭・地域・関係機関が連携したいじめの防止・根絶に向けた取組の推進
- 児童生徒の悩みやSOS等を幅広く受け止める相談・支援体制の充実
- スクールカウンセラー*やスクールソーシャルワーカー*等外部専門家による児童生徒・家庭・学校への支援の充実・強化

(読書活動などの推進)

- 小・中学校での朝読書や読書の時間の実施、学校図書館の活用など、本に親しむ機会の確保
- 図書館関係者、読書ボランティア等の研修の推進、子どもの読書に関わる人たちの資質向上とネットワークの整備
- 公立図書館における展示・講座等の実施、学校や地域と連携した取組の推進

(体験活動の推進)

- 長期自然体験活動や「A F P Y*」など、特色ある体験活動の機会の確保
- 地域での体験活動の核となる指導者の養成や実践事例の提供
- 県立青少年教育施設における特色を生かした体験活動プログラムの実施

(3) 健やかな体の育成

- バランスのとれた体力向上に向け、関係団体等と連携した組織的な取組の推進
- 指導力向上のための研修会の開催や、部活動指導員等の地域スポーツ指導者の活用による指導体制構築に向けた取組の推進
- 児童生徒の運動習慣定着に向けた学校・家庭・地域が一体となった取組の推進

(食育の推進)

- 学校・家庭・地域の連携による組織的・計画的な食習慣の形成・定着
- 学校給食における献立の工夫、衛生管理の徹底、食物アレルギーを有する児童生徒への適切な対応
- 栄養教諭、学校栄養職員の資質向上に資する、食育及び給食管理に関する研修の実施

(健康教育の推進)

- 学校保健（保健管理・保健教育）の組織的・計画的な取組の推進
- 学校と地域の医療機関等との連携や養護教諭の資質の向上を図る取組の推進
- むし歯予防の普及啓発など、学校歯科保健の取組の推進

(4) キャリア教育*の推進

- 小・中・高等学校等を通じた系統的・計画的なキャリア教育の推進
- 職場体験、インターンシップ*など学校と家庭、地域、産業界等との連携強化

(5) 国際教育の推進

- 世界で活躍している人材を学校に招聘した講演会等の開催、スポーツや文化を通じた国際交流の推進
- 高校生の海外留学を促進する、留学経費の支援や留学フェアの開催等の取組の推進
- 英語によるコミュニケーション能力の育成に向けた、ALT*の活用の促進
- 友好協定又は姉妹提携先との児童生徒のスポーツ・文化の交流による国際理解の推進

(6) 特別支援教育の推進

- 総合支援学校*における障害の重度・重複化、多様化への対応と自立と社会参加に向けた指導・支援の充実
- 小・中・高等学校等における多様な学びの場や切れ目のない指導・支援の充実
- 複数の障害への対応と安全安心で主体的な活動を支援する施設環境づくりとともに、より身近な地域で専門的な教育を受けられる体制の推進
- 共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システム*構築のための特別支援教育の理解促進

(7) 学校・家庭・地域の連携・協働による子どもの育成支援

- 社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育*」の推進
- 学校の諸課題の解決や保護者等のニーズを学校運営に反映するコミュニティ・スクール*の充実
- 「やまぐち版研修プログラム」の作成や研修会の開催など、コミュニティ・スクールの実効性を高める取組の推進
- 幼児教育の内容や指導方法の改善、幼保・小連携、幼稚園等の子育て支援の推進
- 家庭教育アドバイザー*の養成、家庭教育講座の開催、「家庭教育支援チーム*」等による家庭教育の相談・支援の取組の推進

2 教育環境づくり

児童生徒の学習指導体制の整備や県立学校、大学の機能強化等を進める。

(1) 教育環境の整備と学校安全対策の推進

- 市町教育委員会と連携した、少人数学級化と少人数指導を組み合わせた少人数教育の推進
- 県立学校の非構造部材の耐震対策、防災機能の強化など災害に強い学校づくりの推進
- 老朽建物の改築や長寿命化、冷房やバリアフリー化、特色を活かした学校づくりに向けた施設整備の推進
- 社会教育施設等の老朽化対策や収容能力の確保など必要な施設整備の推進
- 市町立学校の建物や非構造部材の耐震対策、老朽化対策等、市町教育委員会への助言・支援

- 青少年教育施設の機能充実にに向けた施設整備の推進
 - 私立学校の建物等の耐震対策に対する学校法人への支援による耐震化の促進
(学校安全対策の推進)
 - 「山口県学校安全推進計画*」に基づいた実効性のある学校安全の推進
 - 危険予測学習や、日時等を事前に告げない避難訓練の実施等、主体的・実践的な学びの推進
 - 教職員の危機管理能力の向上と、地域の特性に応じた安全管理体制の確立
- (2) 学校における働き方改革の推進
- 事業・校務等の総点検・精選や、統合型校務支援システムの導入等による業務の見直し・効率化
 - 勤務時間管理の適正化や柔軟な働き方のルール化等による勤務体制の改善
 - 学校の事務的業務や地域連携活動、部活動等を支援する学校支援人材の活用
- (3) 教職員の資質能力の向上
- 「教職員人材育成基本方針*」に基づき、本県教育を担う人材を育成する総合的な取組の推進
 - 大学等との連携を強め、「山口県教員育成指標*」を活用して、教職生活全体を通じて学び続ける教職員を支援する体制づくりの推進
 - 教職員評価や教職員研修、学校における人材育成の取組の推進
 - ミドルリーダーの役割を担う若手・中堅教職員の育成や、管理職に求められるマネジメント能力の向上を図る取組の推進
- (4) 特色ある学校づくり
- 「第2期県立高校将来構想*」に基づく特色ある学校づくりの推進
 - 「県立学校再編整備計画」に基づき、次期実施計画（2019年度～2022年度）を策定し、再編整備を年次的・計画的に推進
 - 児童生徒や保護者・地域のニーズ等を考慮しながら、中高一貫教育を推進
 - 県立高等学校等におけるコミュニティ・スクール*を拡充し、地域と連携した教育を推進
- (5) 私学の振興
- 運営費補助等の助成や、情報提供や助言による私立学校への支援
- (6) 修学支援
- (公財)山口県ひとづくり財団を通じた奨学金の貸与、制度運用面での改善、適切な事業運営の実施
 - 「就学支援金制度」及び「奨学のための給付金制度」の適切な運用
 - 経済的理由により修学が困難な生徒の支援を行う学校法人に対する支援
- (7) 生涯学習の推進
- 「情報提供の充実」「多様な学習機会の提供」「学習成果を生かす活動」を柱とした生涯学習の推進
 - 実践型のプログラムを取り入れた三世代交流教育の推進
 - 社会教育主事等、生涯学習を推進するための人材育成
 - 博物館における企画展の開催や学校・地域との連携教育の推進
 - 県民の学び直しの機会の確保、リカレント教育*の推進のための環境整備

(8) 大学等の地域貢献の促進

- 大学等との連携・協働による、地域に定着し活躍する人材の育成に向けた取組の推進
- 新規学卒者等の県内就職・定着の促進

(9) 山口県立大学の機能充実

- 県立大学の人材育成・研究拠点機能の強化に向けた取組と施設整備(第二期)

(10) 明治 150 年から未来へつなぐ人材の育成

- 成長過程に応じて段階的に内容のステップアップを図る体系的な人材育成プラットフォームの構築
- ふるさとやまぐちを愛する子どもたちの育成
- 未来のやまぐちで活躍する若者たちの育成

(11) 明治 150 年を契機とする後世への歴史の継承

- 明治期の人々に関する調査研究と成果の普及啓発
- 歴史資料等の保存展示と学習機能を有する施設整備の検討

3 文化・スポーツの推進

県民が文化芸術に親しむ環境づくりと文化芸術を担う人材の育成等を進める。また、東京オリンピックも見据え、スポーツの振興と競技力の向上を推進する。

(1) 文化芸術の振興

- 学校における優れた文化芸術に触れる機会の提供
- 山口県高等学校文化連盟等との連携による文化芸術活動の発表機会の確保
- 未来の地域文化の担い手育成と若手芸術家・伝統文化伝承者等の活躍支援
- 地域固有の伝統芸能や民俗芸能など特色ある文化芸術活動を活かした地域づくりの促進
- 文化芸術を次世代に継承するための仕組みづくり
- 県の歴史を顧みて将来の方向を展望し、併せて貴重な歴史資料を後世に伝える、山口県史の刊行

(2) 地域とともにすすめる文化財の保存・活用

- 地域における総合的な文化財の保存・活用計画等策定への支援
- 新たな文化財の掘り起こしによる指定、国や地元と連携した文化財の適正な維持管理・修復整備・活用への支援
- 世界遺産「明治日本の産業革命遺産」や世界の記憶「朝鮮通信使ユネスコ記憶遺産」などの理解増進・情報発信の推進
- 文化財を活用した学習機会及び Web 等による魅力ある文化財情報の提供
- 市・関係団体と連携した「錦帯橋」の世界文化遺産登録に向けた取組の推進
- 日本遺産* 認定に向けた取組支援、日本遺産の理解増進・情報発信の取組の支援

(3) スポーツの競技水準の向上

- 中・長期的な視点に立ったトップレベルの選手の育成を図る、計画的な選手・指導者の育成
- 総合的なサポート体制の充実による、スポーツ医・科学の効果的・効率的な活用の推進

(4) 生涯スポーツの推進・スポーツを支える人材の育成と地域の活性化

- 県民の関心や適性等に応じたスポーツ活動への参加を目指す、生涯スポーツの推進
- 県民の地域スポーツ活動への主体的な参加に向けた、スポーツ環境の整備
- 講習会を通じた、地域のスポーツ指導者の資質向上とスポーツボランティアの育成
- 子どもたちがスポーツ活動を通じて健全な心と身体、豊かな人間性を育むことができる環境づくり
- スポーツを通じた地域交流活動の促進と地域活性化を図る、スポーツ推進によるまちづくりの取組の支援

4 県民が活躍できる環境づくり

女性・若者・高齢者・障害者など全ての人が地域社会で活躍できるよう、社会参加の促進などを積極的に進める。

(1) 県民活動の促進

- 県民活動への県民の理解と参加の促進
- 県民活動団体の自立・持続的発展に向けた環境づくりの推進
- 県民活動団体と多様な主体との協働の推進

(2) 男女共同参画社会の実現

- 就業環境の整備や男性の家事・育児参画の促進などによる、仕事と生活の調和の推進(再掲Ⅲ①②(3))
- ポジティブ・アクション*の促進などによる、あらゆる分野での政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
- 地域・農山漁村における男女共同参画の推進
- 国際交流・国際協力を通じた男女共同参画の推進
- 男女共同参画の視点に立った教育・学習の推進や社会制度・慣行の見直し、意識の改革
- 男女間における暴力の根絶や健康支援などによる、男女が安心・安全に暮らせる社会づくり

(3) 高齢者が活躍する地域社会の実現

- 県健康福祉祭(ねんりんピック山口)の開催などによる高齢者の社会参画意識の醸成
- 社会貢献活動等へ的高齢者の主体的な参画の促進

(4) 障害者が活躍する地域社会の実現

- あいサポート運動*による障害・障害者への県民の理解促進や障害者差別解消法の普及啓発
- 相談支援体制や、障害福祉サービス等の提供体制の充実
- 地域移行を進めるための地域生活支援拠点等*の整備促進
- 障害者の意思疎通や情報の取得・利用に係る支援の充実
- 企業への就労が困難な障害者の工賃向上や、企業への就労・定着に向けた支援の充実
- 障害者スポーツや文化芸術活動を通じた社会参加の推進

(5) 地域共生社会*の実現

- 地域住民が主体的に生活課題を解決する環境づくりや市町における包括的な相談支援体制整備の促進
- 多様な主体による重層的な見守り・支え合い体制*の強化・充実
- 権利擁護体制の充実や成年後見制度*の利用促進

(6) 人権教育及び人権啓発の推進

- 県民一人ひとりの基本的人権の尊重に向けた人権教育の推進
- 県民の人権意識の高揚を図るための啓発活動の推進

③ 安心・安全で、元気な地域の創出

1 保健医療提供体制の整備

生涯を通じて健康で安心して暮らせる地域の保健医療提供体制を整備する。

(1) 医療提供体制の整備

- 患者の状態に応じた救急医療の提供体制の確保
- 大規模災害等を見据えた災害医療の提供体制の確保
- 離島や中山間地域*など、へき地の医療提供体制の確保
- 必要な医療が切れ目なく提供される医療体制の確保
- 保健・医療・福祉が連携した在宅医療の提供体制の確保
- 地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化・連携*の推進
- 地方独立行政法人山口県立病院機構の政策医療に対する経費の負担
- 国民健康保険及び後期高齢者医療の運営の安定化や被保険者の負担軽減の実施
- 献血の推進や、製造から流通、使用に至るまでの医薬品や医療機器の品質・安全性の確保
- 救急現場において高度な処置を行う救急救命士の養成やメディカルコントロール体制の整備

(2) 医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の確保対策の推進

- 将来の本県の医療を担う若手医師確保対策の推進
- ニーズの増大や多様化に対応した看護職員の確保・定着対策の推進
- 在宅医療を支援する歯科医師及び歯科衛生士等の確保対策の推進
- 薬剤師等の医療人材の確保対策の推進

(3) がん対策の推進

- がんに対する正しい知識の普及啓発とがん教育の推進
- 市町や職域等と連携したがん予防とがん検診受診促進対策の推進
- がん拠点病院等*を中心とした質の高いがん医療の確保
- がん患者の不安や悩みに対する相談体制や情報提供体制等の確保

(4) 感染症等疾病対策の推進

- 感染症の発生予防・まん延防止に向けた、総合的な感染症対策の推進
- 難病患者に対する適切な医療の確保や療養生活の質の向上を図る、総合的な難病対策の推進
- ハンセン病療養所入所者や家族等に対する福祉対策の実施、ハンセン病への差別・偏見の払拭
- 原子爆弾被爆者に対する医療等の援護対策の推進

(5) 健康づくりの推進

- 健康寿命*の延伸に向けた総合的な健康づくりの取組の推進
- 県民総参加に向けた健康づくりの取組の充実、多分野の機関が協働した健康づくりネットワーク形成の推進
- 山口大学や民間企業等と連携した、健康関連ビッグデータの分析・活用の推進及び県民の健康づくり施策への還元
- ライフステージ等に応じた歯・口腔の健康づくりの推進
- 地域の実情等を踏まえた総合的な自殺対策の推進
- 「ひきこもり地域支援センター*」を中心とした、ひきこもり本人や家族に対する地域における支援体制の整備
- 覚醒剤等薬物乱用とその弊害の根絶に向けた、青少年に対する教育や予防啓発の推進

2 介護サービスの提供体制の整備

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる社会づくりを進める。

(1) 地域包括ケアシステム*の深化・推進

- 高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の取組の推進
- ニーズに応じた介護サービス提供体制の整備
- 関係者が連携した総合的な在宅医療・介護サービス提供体制の整備
- 認知症の人やその家族の視点に立った支援体制の整備
- 福祉サービス第三者評価*の受審促進による介護サービスの質の向上

(2) 介護を担う人材の確保と資質の向上

- 多様な人材の参入促進や介護の魅力発信による職業イメージの向上
- 介護人材の専門性の向上やキャリアアップを図る取組の推進
- 労働条件・職場環境の改善など、働きやすい環境づくりの支援

3 災害に強い基盤づくり

災害への対策や社会インフラの老朽化対策を確実に進める。

(1) 防災・危機管理体制の整備

- 被災市町の災害マネジメント*をサポートする職員の養成等による災害対応力の向上
- 備蓄情報の共有化や物資配送訓練の実施等による物資支援体制の整備
- 被災者生活再建支援システム*の活用等による生活再建に向けた支援体制の整備
- 災害発生時の要配慮者支援体制の充実（福祉避難所*の指定促進、福祉人材の広域派遣に係る連携強化等）
- 警察、消防、自衛隊等の関係機関の連携強化と各種訓練の充実・実施
- 警察が災害現場に対応するための、広域緊急援助隊*等との合同訓練など、実戦的な教養・訓練の実施
- 警察における救出救助活動の専門的知識・技術を有する指導員の育成、救助部隊の体制の整備

(2) 災害に備えた対策の推進

- 大規模自然災害等に備えた国土強靱化*の推進

- 南海トラフ地震*や重大事故に備えた、石油コンビナート防災対策の推進
- 危険ため池、治山ダム、漁港施設などの改修整備や保安林指定による災害に強い農山漁村づくり
- 津波・高潮や洪水、土砂災害から県民の生命や財産を守る、海岸保全施設*、河川、ダム、土砂災害防止施設*の計画的な整備
- 救急活動や緊急物資輸送、復旧活動の円滑化を図る、山陰道や地域高規格道路*をはじめとした幹線道路の整備の推進
- 迂回路や避難路となる生活道路の整備の推進
- 緊急輸送道路*等における防災総点検要対策箇所の解消、耐震補強や無電柱化*の推進

(3) 耐震化の推進

- 防災拠点となる公共施設等の耐震化の推進
- 住宅・宅地及び多数の者が利用する建築物等*の耐震化の促進
- インフラ機能を維持する、道路、岸壁等公共土木施設の耐震化の推進
- 排水機場*、農道橋、ため池、漁港施設、海岸保全施設等の改修整備による耐震化の推進
- 市町立学校の建物や非構造部材の耐震対策への支援
- 私立学校の建物や非構造部材の耐震対策に対する学校法人への支援

(4) 地域の防災体制の整備

- 住民の防災意識の向上や自発的な防災活動の促進
- 地域住民による自主的な避難所運営の推進や、自主防災組織*の連携・交流等による地域における防災活動の促進
- 地域における防災活動のリーダーの育成
- 消防団員の確保や自主防災組織の育成などの取組を進める市町への支援
- 防災教室等への警察職員の派遣、防災・減災に関するきめ細かな情報配信
- 警察活動を通じた災害危険箇所の把握と、市町、関係機関と連携した合同パトロール活動の実施
- 想定最大規模の高潮・洪水に対応する浸水想定区域*の指定
- 農山漁村の防災・減災を図る地域の取組への国や県独自の施策を組み合わせたまめ細かな支援
- 土砂災害から迅速かつ的確に避難するための土砂災害関連情報*の提供
- 河川の大規模氾濫時に各関係機関の連携した防災行動「水害対応タイムライン*」の作成等、減災の取組の推進

(5) 災害復旧の推進

- 被災した公共土木施設や農地等の速やかな復旧

(6) 社会インフラの老朽化対策の推進

- ため池、頭首工、排水機場、治山ダム、漁港施設、海岸保全施設等の長寿命化の取組の推進
- 公共土木施設の維持管理費の縮減等を図る、個別施設計画*に基づく計画的な修繕・更新等の推進
- 個別施設計画の策定による学校施設の老朽化対策の推進

4 暮らしの安心・安全の確保

食や消費生活を取り巻く様々な不安の解消や、事件・事故の未然防止に向け、関係機関が連携を強化し、県民が安心して安全に生活できる地域社会の実現を目指す。

(1) 安心・安全な生活の確保

- 生産工程管理、循環型農業、鮮度保持等による安心・安全な農林水産物の供給
- HACCP*の導入など事業者の衛生管理の高度化の促進、監視指導・食品検査など、食の安全性の確保に向けた取組の推進
- 食品表示の適正化や食に関する情報発信等による食の信頼性の向上に向けた取組の推進
- 生活衛生関係営業施設の経営の健全化を通じた衛生水準の維持向上
- 水質管理や水道施設の老朽化対策、災害発生時における危機管理対策等についての支援

(2) 消費生活の安定と向上

- 地域の高齢者を消費者被害から守る見守りネットワークの設置促進など、消費生活における被害防止対策の推進
- 市町の相談対応力向上に対する支援など、消費生活相談の充実と紛争の適切な解決の促進
- 地域の消費者リーダー等の人材活用、消費者向け情報の発信・提供などによる消費者の自立に向けた支援
- 民法改正による成年年齢引下げ等を見据えた、消費者の年齢や特性に応じた消費者教育の推進

(3) 交通安全対策の推進

- 交通安全運動など、交通安全意識と交通マナーの向上を図る普及啓発活動や広報活動の推進
- 交通安全を目的とする民間団体・ボランティアの自主的な活動を促進するための支援や情報提供の推進
- 関係機関との連携やサイクル・スクールリーダー*を活用した、通学路等の安全確保対策や自動車安全利用の推進
- 自転車の損害賠償責任保険の加入に向けた広報啓発活動の推進
- 年齢等に応じた段階的な交通安全教育の推進、飲酒運転根絶や速度抑制に向けた広報啓発
- 戸別訪問指導*や高齢者交通安全モデルコミュニティ*の指定など、高齢者の交通事故防止対策の推進
- 交通安全定期診断や安全運転サポート車*の普及啓発など、高齢運転者の交通事故防止対策の推進
- 運転卒業証制度*の拡充による、運転免許返納後の高齢者の生活支援
- 交通事故の実態・原因を踏まえた効果的な交通事故防止対策の推進
- 交通管制センターの高度化等によるきめ細かな交通事故情報の提供、交通事故要因の調査研究の推進
- 交通の安全と円滑を確保するための信号機・横断歩道等の交通安全施設の新設・補修
- 悪質・危険・迷惑性の高い違反の指導取締りの強化、科学的な交通事故事件捜査の推進
- 通学路等における歩道整備や交通事故の発生を防ぐ交差点改良等の推進
- 全ての人々が安心・安全に移動することができるよう、幅の広い歩道の整備や歩道の段差の解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置、自転車通行環境の整備等の推進

(4) 犯罪防止対策の推進

- 県民の安全・安心に繋がる情報発信による防犯意識の高揚と自主防犯力の強化
- 防犯ボランティアが活躍できる体制整備など、地域が主体となった取組の推進

- 地域や企業等と連携した防犯CSR活動（企業が社会的責任のもと、防犯活動を行うもの）の推進
- 防犯建物、防犯カメラの普及促進、通学路や公園等の防犯性の向上など、犯罪の起きにくい環境の整備
- 地域の犯罪情勢を踏まえた子ども、女性、高齢者等を犯罪から守る対策の推進
- 犯罪被害者等に対する理解の増進、支援体制の整備
- ボランティア等と連携した非行少年を生まない社会づくりの推進
- 少年安全サポーター*の効果的運用及び関係機関との連携による児童生徒の犯罪被害、問題行動等への早期対処
- サイバー空間における被害防止に向けた産学官民の連携強化と研修会等広報啓発の推進
- 刑事司法関係機関や支援団体等と連携した、地域社会における再犯防止の取組の推進

(5) 治安対策の推進

- 地域の実態や犯罪情勢に応じた効果的かつタイムリーな情報発信
- 制服警察官やパトカー等による街頭活動の強化と防犯ボランティア等と連携した警ら活動の推進
- 110番通報に係る通信指令機能の充実とトータルレスポンスタイム*の短縮に向けた取組の推進
- 捜査支援システムの整備や情報分析システム等の高度化、合同・共同捜査による取締り活動の推進
- ストーカー・DV・児童虐待事案を始めとした人身安全関連事案の抑止・検挙・保護のための対策の推進
- サイバー空間の脅威に対する対処能力の強化と装備資機材の整備
- 官民一体となつたうそ電話詐欺の未然防止及び取締りの推進
- 組織犯罪の実態解明と検挙の徹底、官民一体となつた暴力団排除活動の展開
- 不法滞在する外国人や犯罪インフラ*事犯の摘発、犯罪インフラを生まないための環境づくりへの取組
- 開港に重点を置いた沿岸防犯広報イベントの開催、沿岸パトロール等の沿岸犯罪抑止対策の推進
- 民間事業者と連携したテロ未然防止対策
- 外国人留学生等を事件事故の当事者にさせない取組

(6) 安心・安全で暮らしやすい環境整備の推進

- 巡回連絡などによる要望把握活動や住民や関係機関と連携した問題解決活動の推進
- 治安に対する県民の不安解消を図るため、安全・安心の拠点となる交番・駐在所の計画的な整備の推進
- 多様化する警察相談などに対応するための女性警察官の採用拡大

(7) 暮らしのセーフティネットの確保

- 地域の関係機関との連携による、生活困窮者の個々の状況に応じた包括的かつ早期な支援
- 自然災害により生活基盤となる住宅に著しい被害を受けた方の生活再建への支援
- 山口しごとセンター*によるキャリアカウンセリングなど、離職者への再就職支援
- 離職者への貸付制度による支援
- 民間教育訓練機関等を活用した職業訓練による、離職者の早期再就職の支援

5 元気な地域づくりの推進

本県の特性を活かしたコンパクトなまちづくりや、中山間地域*における持続可能な仕組みづくり、中山間地域の資源を活用した産業の創出等を支援し、地域活性化を進める。

(1) コンパクトなまちづくりの推進

- 隣接市町との連携による都市機能*の役割分担を考慮する等、質の高い立地適正化計画*の策定とこれに基づく都市拠点*・地域拠点*の形成の促進
- 中心市街地における商業の活性化や街なか居住の取組の促進

(2) 自立・持続可能な中山間地域の創造

- 複数集落単位で生活サービス等の拠点化とネットワーク化を図る「やまぐち元気生活圏」の形成・全県への波及
- 住民による自主的・主体的な地域の将来像や目標、行動計画等の作成・実践の促進
- 集落機能*の低下が著しい地域の維持・活性化を図り、「やまぐち元気生活圏」づくりにつなげるための地域に寄り添った集中的な支援の実施
- 地域づくりを担う人材、団体の育成・確保や、市町との連携による移住・定住者の確保、地域おこし協力隊*等外部人材の導入促進
- 民間活力を活用し、地域の課題やニーズに沿った支援を専門的・継続的に行う体制整備の推進
- 地域経営力の向上による、自立・持続可能な中山間地域を支える仕組みの構築

(3) 中山間地域の強みを活かした多様な産業の振興

- 中山間地域ならではの資源や特性等を活かした地域の魅力向上による観光・交流産業の振興
- 再訪問や長期滞在に繋がる「地域滞在型交流」の普及促進・魅力向上や担い手組織の育成
- 中山間地域の基幹産業である農林水産業の担い手の確保・育成や6次産業化等による振興
- 新たなサービスの普及や魅力ある店舗の創業等の支援、地域コミュニティ組織*等によるコミュニティ・ビジネス*の促進
- 地域の資源・技術等を活用した新商品開発や新事業展開の促進、地域内の産業の連携促進
- 地場産業の振興や地域が求める事業者の誘致

IV 行財政基盤の強化

1 自治体間の連携強化

市町との連携をより一層強化していくとともに、市町間の広域連携を促進する。

(1) 県と市町との連携強化

- 県と市町との課題共有や連携強化、相互理解の促進
- 広域的な取組が必要な課題に的確に対応する、県と市町が連携した施策の推進
- 市町職員の資質向上を図る、実務研修生の受け入れ、市町職員研修の実施

(2) 市町間の広域連携の促進

- 複数の市町が連携した事務の共同化に対する支援
- 連携中枢都市圏*（山口県央等）など、活力ある経済・生活圏を形成していくための市町間の主体的な取組の支援

2 現場・成果・スピード重視の組織づくり

県民に県の取組等を発信するとともに、県民の声を県政にしっかりと反映していくための広報及び広聴を積極的に実施する。

また、県政推進の基本姿勢である「現場重視・成果重視・スピード重視」（3重視）の取組、「県庁働き方改革」を推進することにより、県民満足度の向上や生産性の高いサービス、組織の活性化につなげていく。

(1) 県政広報の推進

- 県の取組への県民の理解、協力や、県政への参加を促進する県政広報の推進
- 県広報誌の内容の充実や読みやすく分かりやすい誌面づくりの推進
- 県政放送(テレビ・ラジオ)の内容の充実やインターネットを活用した広報の推進

(2) 県民等からの意見の反映

- 県民と知事との意見交換や県政世論調査、パブリック・コメント*などの実施

(3) 県民満足度の向上と生産性の高いサービスの実現

- 県民満足度の向上と生産性の高いサービスを目指す「3重視運動」の展開

(4) 「県庁働き方改革」を通じた人材育成と組織の活性化

- 女性管理職の積極的登用や女性が働きやすい環境づくりの推進
- 市町との連携強化を図る、市町との人事交流の推進
- 「現場重視・成果重視・スピード重視」（3重視）の意識の職員への浸透など改革に取り組む職場風土の醸成
- 業務の効率化等による時間外勤務の縮減や、働く場所と時間の柔軟化など多様な働き方を可能とする環境の整備

3 持続可能で揺るぎない行財政基盤の確立

効率的で健全な行財政運営を行い、将来にわたって持続可能で揺るぎない行財政基盤の確立に向けた取組を推進する。

(1) 簡素で効率的な行政運営の推進

- 厳格な定員管理の推進
- 行政課題に即した簡素で効率的な組織体制の整備
- 公の施設の移管・統廃合・運営等の見直し
- 外部委託の推進や新たな施設への指定管理者制度の導入・運用など、民間活力の積極的な活用
- 外郭団体の業務・組織のスリム化等の推進
- 内部統制の確立
- ICTを活用した高度で効率的な行政サービスの提供、ICTに対応したきめ細かな情報発信
- 情報システム全体最適化の推進、効率的な行政情報システムの構築・運用、情報セキュリティ対策の強化

(2) 持続可能な財政構造の確立

- 歳入水準に見合った歳出構造への転換に向けた取組の推進
- 多額の財源不足に対応するための財源確保対策の実施

資料費のなす

第7章

プランの着実な推進

資料費のなす

【資料費のなすの重要性】

資料費のなすは、経営計画の推進に不可欠な要素である。資料費のなすを適切に管理し、効果的に活用することで、経営計画の達成に大きく貢献できる。資料費のなすを削減し、効率性を高めることは、経営計画の推進に不可欠な要素である。

【資料費のなすの削減】

資料費のなすを削減するためには、資料費のなすの削減が不可欠である。資料費のなすを削減することで、経営計画の推進に大きく貢献できる。資料費のなすを削減し、効率性を高めることは、経営計画の推進に不可欠な要素である。

【資料費のなすの削減】

資料費のなすを削減するためには、資料費のなすの削減が不可欠である。資料費のなすを削減することで、経営計画の推進に大きく貢献できる。資料費のなすを削減し、効率性を高めることは、経営計画の推進に不可欠な要素である。

【資料費のなすの削減】

資料費のなすを削減するためには、資料費のなすの削減が不可欠である。資料費のなすを削減することで、経営計画の推進に大きく貢献できる。資料費のなすを削減し、効率性を高めることは、経営計画の推進に不可欠な要素である。

第7章 計画の着実な推進

1 プランの推進体制

やまぐち維新プランに掲げるプロジェクトや重点施策の着実な推進を図るため、知事を本部長とする「山口県活力創出本部」において、総合的な進行管理を行います。

また、住民代表をはじめ、産業界や行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等で構成する「山口県活力創出推進会議」において、外部の知見を活用した成果の検証と、今後の施策展開についての意見聴取を行います。

2 プランの進行管理

やまぐち維新プランの進行管理は、プロジェクトごとに設定した成果指標の達成状況や重点施策の進捗状況を把握し、成果の検証を行った上で、必要に応じて施策や事業の改善を図る仕組み（PDCAサイクル）により進めます。

【県民意見の積極的な反映】

- 「元気創出！どこでもトーク」などにより、県民の皆様のご意見を直接伺い、県政に反映していきます。
- 重点施策の取組に対する県民の皆様の実感度を把握するため、「県民実感度調査（県政世論調査）」を実施します。

【プロジェクトの評価】

- プロジェクトを構成する重点施策の進捗状況や、成果指標の達成状況を評価します。

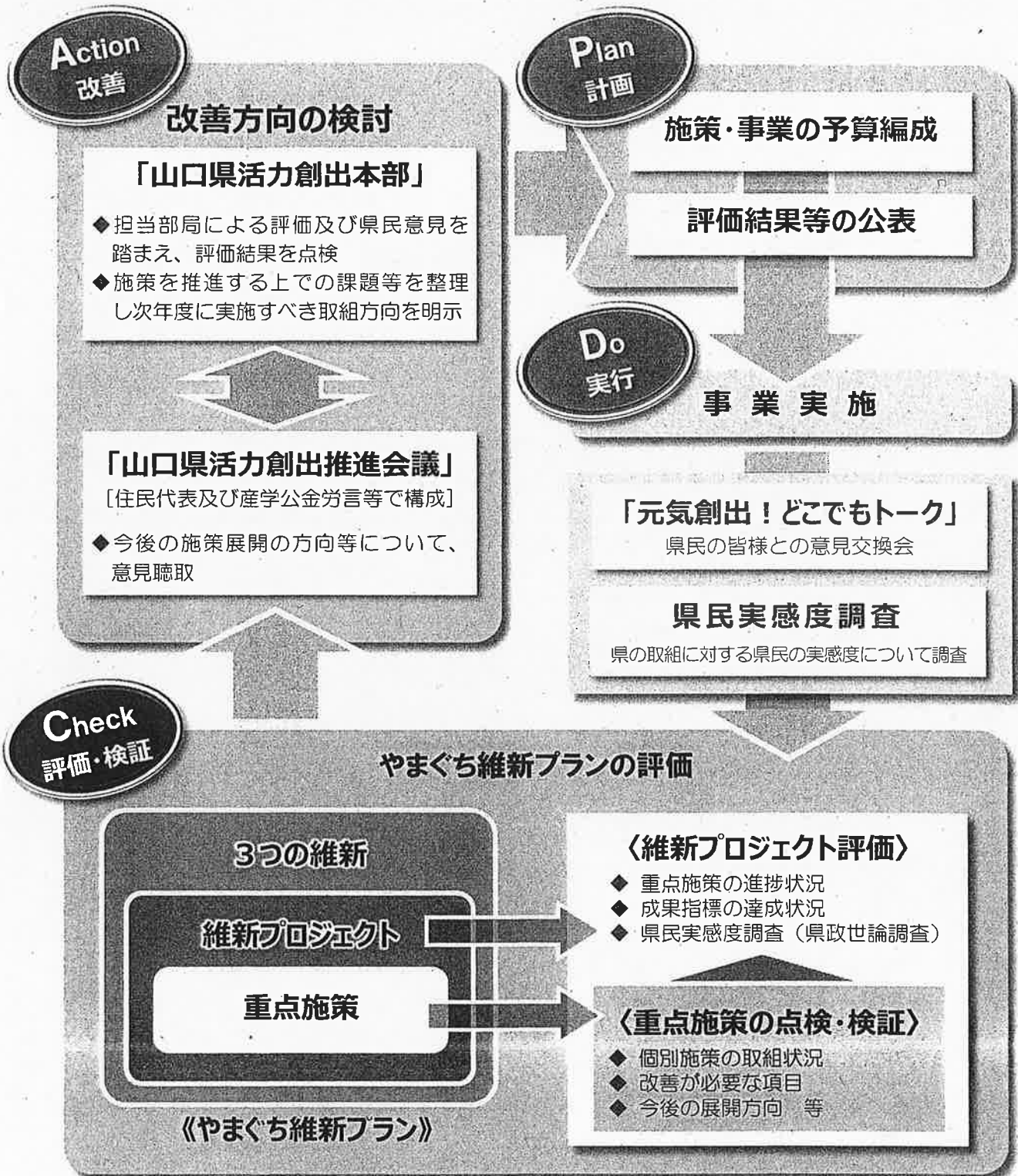
【活力創出本部等における改善方向の検討】

- 「山口県活力創出本部」において、評価内容を点検するとともに、次年度において重点的に実施すべき取組方向を明示します。
- 「山口県活力創出推進会議」において、今後の施策展開の方向についての意見を聴取し、施策・事業の改善につなげていきます。

【評価結果等の公表】

- プランの進捗状況や評価結果について、分かりやすく県民に公表します。

やまぐち維新プランの進行管理



前巻行爲のくまて清野さくま



資料編

- ◆ 成果指標一覽
- ◆ 用語解説
- ◆ 策定経過

成果指標一覧

3つの維新		指標の説明	何を測る指標か
プロジェクト			
No.	成果指標		
I 産業維新			
① 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト			
1	石炭共同輸送の実施回数	国際バルク戦略港湾施策の推進により実現した県内港湾を利用した石炭共同輸送の実施回数	石炭の輸送コストの縮減に資する共同輸送の実現により、県内企業の国際競争力の強化が図られているか
2	国道・県道の整備完了延長	計画期間内に整備を完了する国道・県道の延長	地域や暮らしを支える道路網の整備が進んでいるか
3	緩和する主要渋滞箇所数	対象交差点の旅行速度が20km/h以下となる時間帯が、流入方向の1方向あたり2時間以上となる交差点（十字路の場合は8時間以上が対象）のうち、山口県道路交通渋滞対策部会において緩和と判定されたものの数	物流等の円滑化、安全な交通の確保等が進んでいるか
4	企業誘致件数	県が関与した企業誘致件数の累計(総計)	企業誘致が進んでいるか
② 次代を切り拓く成長産業集積プロジェクト			
5	医療・環境・エネルギー、水素、バイオ関連分野の事業化件数	企業における医療、環境・エネルギー、水素、バイオ関連分野での事業化件数	企業における研究開発・事業化が促進されているか
6	水素ステーションの設置数	県内における水素ステーションの累計設置数	水素利活用の基盤となる水素供給施設の整備が進んでいるか
7	航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額	航空機・宇宙機器産業における受注企業グループの総受注額	航空機・宇宙機器産業において受注が拡大しているか
8	先導的プロジェクトによるIoT等導入件数	県内他社のモデルとなるようなIoT、AI、ロボット等の先端技術の導入件数	県の導入促進により先導的な取組が進んでいるか
9	中小企業のIoT導入率	IoTを導入した県内中小企業の割合	県内中小企業のIoT活用の取組が促進されているか
③ 中堅・中小企業の底力発揮プロジェクト			
10	地域経済牽引事業による付加価値増加額	地域経済牽引事業計画の承認を受けた企業が創出した付加価値の増加額	県内に経済的効果が生まれているか
11	経営革新計画目標達成件数	経営革新計画の承認を受け、「付加価値額」又は「一人当たり付加価値額(生産性)」の伸び率年率3%以上かつ「経常利益」の伸び率年率1%以上を達成した企業数	経営革新計画の目標達成企業数の増加により、県内中小企業の成長が促進されているか
12	関係機関の支援による事業承継計画策定等数	関係機関の支援により事業承継計画を策定、もしくは事業承継相手とのマッチングが成立した件数	円滑な事業承継実現のため、早期の準備が進んでいるか
13	関係支援機関の支援による創業数	商工会議所等の支援により創業した件数	県内の創業が促進され、新たな雇用機会が創出されているか
14	関係支援機関の支援による女性の創業数	商工会議所等の支援により女性が創業した件数	女性の創業が促進され、女性の活躍促進が図られているか
15	建設産業の技術者・技能者の若年者比率	入札参加資格企業の技術者・技能者における若年者(29歳以下)の割合	将来の建設産業の担い手となる若者が、入職・定着しているか
16	インターンシップ参加学生数(年間)	山口県インターンシップ推進協議会のマッチングによるインターンシップ参加学生数	大学生等の県内企業への就職の関心が高まっているか
17	就職決定者数(山口しごとセンター登録者)(年間)	山口しごとセンターの登録者のうち、就職が決定した者	県内就職が進んでいるか
再	高校生等の県内就職割合	県内の高校(県立中等教育学校の後期課程を含む)卒業予定者で就職が内定した者のうち、県内に就職が内定した者の割合	高校等卒業予定者の県内就職が進んでいるか
再	大学生等の県内就職割合(山口しごとセンター登録者)	大学、短大、高专、専修学校を卒業見込みの者であって山口しごとセンターに登録している者のうち、県内就職した人数の割合	大学生等の県内就職が進んでいるか
再	山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合	山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合	山口県立大学が育成した本県の発展を担う人材の県内定着が進んでいるか
④ 強い農林水産業育成プロジェクト			
18	中核経営体数	農林水産業における中核経営体の数	新規就業者の受け皿となり、生産の大宗を担い、地域を牽引する中核経営体の育成が進んでいるか
19	農林漁業新規就業者数	計画期間中に農林水産業に新規に就業した者の累計数	農林水産業の担い手確保が進んでいるか
20	経営体において経営参画した女性数	地域農林水産業をリードする経営体において経営者・経営参画者として位置づけが明確になった女性数	農林漁業経営体における女性活躍が進んでいるか
21	酒米生産量(年間)	山口の地酒の原料となる酒米のうち、山口県酒造組合に出荷されるものの生産量	需要に対応した酒米の生産が拡大しているか
22	県産木材供給量(年間)	製材・合板用材や森林バイオマス用材への県産木材の供給量	需要に対応した県産木材の供給がなされているか
23	基幹漁業の新興件数	地域の核となる基幹漁業や養殖業の新興数	雇用や生産強化につながる新規漁業の創業が進んでいるか
24	JGAP認証件数	生産工程を適切に管理するJGAPの認証件数	安心・安全な生産及び経営の持続性向上に向けた生産工程管理の取組が進んでいるか
25	生産性向上に資する研究成果件数	先端技術活用による生産性向上に資する研究の公表成果件数	研究成果の生産現場への普及が迅速かつ確に進んでいるか
26	鳥獣による農林業被害額(年間)	野生鳥獣による農林業被害状況調査に基づく県集計値	野生鳥獣による農林産物被害が軽減しているか

現状値		2022年/年度 目標値	目標値の設定理由	データ出所等
数値	年/年度			
7回	2017年度	50回 (2018～2022年)	必要な施設整備や企業間連携の促進に資する取組により、共同輸送の実施回数の増加を目指す	県港湾課（関係企業ヒアリング）
-	-	50km (2018～2022年)	国道・県道の計画的な整備を目指す	国土交通省、県道路建設課、県都市計画課
-	-	5箇所 (2018～2022年)	国道・県道の計画的な整備により、渋滞の緩和を図る	山口県道路交通渋滞対策部会
25件	2017年	125件 (2018～2022年)	過去5年間の実績をもとに取組を推進	県企業立地推進課
53件	2017年度	100件	過去5年間の実績をもとに取組を加速	県新産業振興課
1箇所	2017年度	8箇所	再生可能エネルギー活用型水素ステーションの導入支援等により、8か所の設置を目指す	一般社団法人次世代自動車振興センター、等
2,000万円	2013～2017 年度	10億円 (2018～2022年)	航空機・宇宙機器産業における受注獲得増を目指す	県経営金融課
0件	2017年度	15件	1・2年目に実証を行い、3年目から毎年5件の導入を目指す	県産業戦略部
3.9%	2016年度	22.0%	全国並みの導入率を目指す	県経営金融課
-	-	191億円	地域未来投資促進法に基づく「山口県地域未来投資促進基本計画」に定める地域における経済的効果の目標値	県産業戦略部
250件	2017年度	375件	過去5年間の最高値（25件/年）を毎年目指す	県経営金融課
19件	2013～2017 年度	150件 (2018～2022年)	毎年の事業承継計画策定の目標を30件として設定	関係支援機関からの報告（県経営金融課まとめ）
1,013件	2013～2017 年度	1,100件 (2018～2022年)	過去5年間の実績の1割増を目指す	県経営金融課
307件	2013～2017 年度	340件 (2018～2022年)	過去5年間の実績の1割増を目指す	県経営金融課
10.2%	2016年度	12%以上	将来の担い手となる若年技術者・技能者の割合の増加を目指す	県監理課
885人	2017年度	1,400人	現状値に新たな取組の推計値を上乗せ	インターンシップ推進協議会による調査
4,126人	2017年度	5,000人	過去5年間の実績をもとに取組を推進	山口しごとセンター
80.2%	2016年度	85%以上	全就職内定者数に対する県内就職内定者数の割合の増加を目指す	文部科学省「学校基本調査」
51.1%	2017年度	56%超	現状値から5年間で5%の増加を目指す	山口しごとセンター
42.3%	2017年度	50%超	山口県立大学新規卒業者の過半数の県内就職を目指す	山口県立大学（キャリアサポートセンター）
530	2017年度	649	山口県農林水産業を担う中核経営体の増加を目指す	県農業振興課、県森林企画課、県水産振興課
788人	2014～2017 年度	1,100人 (2018～2022年)	過去4年間の平均（197人/年）の約1割増の就業者（平均220人/年×5年）を目指す	県農業振興課、県森林企画課、県水産振興課
229人	2017年度	269人	農林水産事務所8圏域ごとに、5人の育成・増加をめざす	県農林水産政策課
663t	2017年度	750t	山口県酒造組合のこれまでの購入数量と、今後の購入希望数量を元に、需要に応じた生産の拡大を図る	県農業振興課
27.6万㎡	2017年度	30.0万㎡	県内の製材所及び森林バイオマス発電施設、隣県の合板工場の追加需要を満たす県産木材の供給量増加を目指す	県森林企画課
0件	2017年度	2件	漁場環境等を最大限に活用した基幹漁業の新興（漁業における産地形成）を目指す	県水産振興課
12件	2017年度	30件	国の目標（2019年には2016年の3倍）を踏まえ、3倍を目指す	県農業振興課
0件	2017年度	10件 (2018～2022年)	生産性向上に資する研究に毎年2課題程度取り組み、研究成果の公表により生産現場への普及を目指す	県農林水産政策課
4.7億円	2017年度	3億円	全国の野生鳥獣による農作物被害状況調査の平均値（北海道を除く）以下の達成に向けて、被害額の削減を目指す	県農林水産政策課

3つの進捗		指標の説明	何を測る指標か
プロジェクト			
No.	成果指標		
II 大交流推進			
⑤ 交流を広げる社会基盤整備プロジェクト			
27	山口宇部空港の年間利用者数	山口宇部空港の年間利用者数	県内外の人の交流が進み、地域や経済が活性化しているか
	国際利用者数	山口宇部空港の国際便（国際定期便及び国際チャーター便）の年間利用者数	県内外の人の交流が進み、地域や経済が活性化しているか
28	岩国錦帯橋空港の年間利用者数	岩国錦帯橋空港の年間利用者数	県内外の人の交流が進み、地域や経済が活性化しているか
再	国道・県道の整備完了延長	計画期間内に整備を完了する国道・県道の延長	地域や暮らしを支える道路網の整備が進んでいるか
⑥ 選ばれる観光目的地やまぐち実現プロジェクト			
29	観光客数（年間）	県内観光客の年間延べ人数	観光交流人口の拡大による地域活性化等が図られているか
30	延べ宿泊者数（年間）	県内宿泊旅行者の年間延べ人数	観光交流人口の拡大による地域活性化等が図られているか
31	サイクルイベント参加者数（年間）	県内主要サイクルイベントの参加者数	県内サイクルスポーツの盛り上がりが増えているか
32	県立美術館の入館者数	2県立美術館（県立美術館、県立萩美術館・浦上記念館）の直近5年間の平均年間入館者数	本県文化資源の魅力発信、交流人口の拡大が図られているか
33	外国人延べ宿泊者数（年間）	外国人（日本国内に住所を有しない者）の県内宿泊者の年間延べ人数	観光交流人口の拡大による地域活性化等が図られているか
34	クルーズ船寄港回数	国内外からのクルーズ船の県内港への年間寄港回数	クルーズ船の寄港回数の拡大により、交流人口の拡大や観光振興が図られているか
⑦ 県内外での新たな市場開拓プロジェクト			
35	地域商社取扱商品の販売店数	地域商社が取り扱う商品を販売している小売業者等の数	地域商社の首都圏等における営業活動が進んでいるか
36	ぶちうま産直市場の発注件数（年間）	大都市圏の飲食店等から「ぶちうま産直市場」への県産農林水産物等の発注件数	県産農林水産物の大都市圏での販売強化が進んでいるか
37	中小企業の海外展開成約件数	県の海外展開支援による県内中小企業の海外展開成約件数	県内中堅・中小企業の海外展開への取組における実績が上がっているか
38	農林水産物等の輸出商品数	継続的な取引につながった輸出商品数	輸出対象国の嗜好に応じた商品の選定や開発が進み、輸出につながっているか
⑧ やまぐちへの人の還流・移住・定住促進プロジェクト			
39	転入者アンケートによる「YYIターン」実績数（移住者数）	他県から本県への転入者（一時的な移動を除く）数	他県から本県への移住促進の取組が進んでいるか
40	県外人材（大学生含む）の県内就職者数（山口しごとセンター登録者）	山口しごとセンター登録者で県外在住者のうち県内へ就職した人数	本県への人材の還流が進んでいるか
再	農林漁業新規就業者数	計画期間中に農林水産業に新規に就業した者の累計数	農林水産業の担い手確保が進んでいるか
41	本社機能の移転・拡充件数	県が関与した企業誘致件数の累計（総計）	企業誘致が進んでいるか
III 生活推進			
⑨ 結婚・妊娠・出産・子育て応援プロジェクト			
42	やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施件数	やまぐち結婚応援センターにおける1対1の引き合わせ実施件数（累計）	出会いの場の提供ができていますか
43	小児救急医療電話相談の件数（年間）	小児の急な病気・けがに関する電話相談事業の年間相談件数	電話相談の周知は進んでいるか
44	学校内子育てひろばの設置校数	中学校や高等学校内における「子育てひろば」の数	「学校内子育てひろば」の取組が進んでいるか
45	保育所等利用待機児童数	各年4月1日時点の市町別待機児童数の合計数	保育の必要性の認定がされ、特定教育・保育施設等の利用の申込みがされているが、利用していない者の数
46	放課後児童クラブ待機児童数	各年5月1日時点の市町別待機児童数の合計数	放課後児童クラブの対象児童で、利用申込みをしたが利用（登録）できなかった児童の数
47	里親委託率	社会的養護を必要とする子どもに対する里親委託の割合	社会的養護のうち家庭的養護の取組が進んでいるか
48	「子どもの居場所づくり」実施市町数	「子どもの居場所づくり」実施市町数	「子どもの居場所づくり」が進んでいるか
⑩ やまぐち働き方改革プロジェクト			
49	「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数	働き方改革に積極的に取り組み、一定の基準を満たした優良企業として県が認定した数	県内企業における働き方改革の取組が進んでいるか
再	就職決定者数（山口しごとセンター登録者）（年間）	山口しごとセンターの登録者のうち、就職が決定した者	県内就職が進んでいるか
再	インターンシップ参加学生数（年間）	山口県インターンシップ推進協議会のマッチングによるインターンシップ参加学生数	大学生等の県内企業への就職の関心が高まっているか
50	男性の育児休業取得率	配偶者が出産した男性従業員の育児休業取得率	男女がともに子育てしながら働き続けることができる職場環境づくりが進んでいるか
51	25歳から44歳までの働く女性の割合	25歳から44歳までの女性の就業率又は有業率	子育て世代の女性の就業が進んでいるか
52	65歳から69歳までの働く男女の割合	65歳から69歳までの男女の就業率又は有業率	高齢者の就労が進んでいるか

現状値		2022年/年度 目標値	目標値の設定理由	データ出所等
数値	年/年度			
98.8万人	2017年度	105万人	過去最高(2017年度:98.8万人)を上回る100万人に加え、国際定期便の通年化により、利用者105万人を目指す	県交通政策課
2.2万人	2017年度	5万人	国際定期便の定着と拡大(通年化)により、利用者5万人を目指す	県交通政策課
50.3万人	2017年度	52万人	東京線は近年の実績を踏まえ44万人を目指し、沖縄線は路線定着に向け8万人を目指す	県交通政策課
-	-	50km (2018~2022年)	国道・県道の計画的な整備を目指す	国土交通省、県道路建設課、県都市計画課
3,318万人	2017年	3,400万人以上	現状値から100万人の増加を目指す	県観光政策課「観光客動態調査」
444万人	2017年	550万人以上	現状値から100万人の増加を目指す	観光庁「宿泊旅行統計調査」
9,600人	2017年度	3万人	過去の実績をもとに取組を加速	サイクル県やまぐち推進協議会
24万人	2013~2017 年度平均	25万人以上 (2018~2022平均)	雪舟等美術館のコレクション展示及び企画展の充実により、入館者数の増加を目指す	県文化振興課
11.7万人	2017年	20万人以上	現状値から倍増を目指す	観光庁「宿泊旅行統計調査」
146回	2013~2017 年	400回 (2018~2022年)	過去5年間の実績からの倍増を目指す	県観光政策課
1店	2017年度	100店	商品開発等の取組支援を踏まえ、県産品の首都圏等での販路拡大を目指す	地域商社やまぐち株式会社
1,019件	2017年度	1,800件	平成29年度の実績(10か月分、年換算で約1,200件)を元に、現状から8割増を目指す	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会
9件	2015~2017 年度	25件 (2018~2022年)	やまぐち産業振興財団の海外展開支援拠点としての機能強化等により、成約実績の拡大を目指す	山口県海外ビジネス研究会
75商品	2017年度	150商品	現状値から倍増を目指す	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会
1,745人	2017年度	1万人 (2018~2022年)	現状値からの上積みを行い、各年度2,000人程度の移住を目指す	「住んでみいね!ぶちええ山口」県民会議による転入者アンケート
1,018人	2013~2017 年度	1,475人 (2018~2022年)	過去5年間の実績をもとに取組を推進	山口しごとセンター
788人	2014~2017 年度	1,100人 (2018~2022年)	過去4年間の平均(197人/年)の約1割増の就業者(平均220人/年×5年)を目指す	県農業振興課、県森林企画課、県水産振興課
1件	2017年	10件	過去の実績をもとに取組を加速	県企業立地推進課
3,809件	2017年度	1万件	目標(年1,200件)の達成に向け着実な推進を図る	県こども政策課
10,741件	2017年度	11,800件	県保健医療計画(2023年12,000件)に基づき増加を目指す	県医療政策課
1校	2017年度	50校	各圏域当たり7校の設置(全7圏域)	県こども政策課
100人	2017年度	0人	子育て安心プランに基づき、待機児童の解消をめざす	厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」
480人	2017年度	0人	待機児童の解消をめざす	厚生労働省「放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」
18.8%	2017年度	24.6%	家庭的養護県推進計画の目標値であり、増加を目指す	県こども家庭課
1市町	2017年度	5市町	子ども・若者プランの目標値であり、増加を目指す	県こども家庭課
9社	2016年度	100社	県内企業の働き方改革の実践モデルとなる優良企業を着実に育成	県労働政策課
4,126人	2017年度	5,000人	過去5年間の実績をもとに取組を推進	山口しごとセンター
885人	2017年度	1,400人	現状値に新たな取組の推計値を上乗せ	インターンシップ推進協議会による調査
2.71%	2016年度	15.0%	政府の目標値(2020年に13%)を参考に、延伸	山口県雇用管理実態調査(働き方改革推進実態調査)
75.6%	2017年度	80.0%	M字カーブ(出産・子育てに伴う就業者の減少)の解消	総務省統計局「国勢調査」「就業構造基本調査」
45.4%	2017年度	55.0%	多様な就労機会の提供により、過去の趨勢以上に伸ばすこととし、10%増を図る	総務省統計局「国勢調査」「就業構造基本調査」

現状値		2022年/年度 目標値	目標値の設定理由	データ出所等
数値	年/年度			
2.56%	2017年度	3.0%	過去の伸び以上の積極的な障害者雇用の推進	厚生労働省「障害者の雇用状況」
1件	2017年度	7件	山口ゆめ花博に参画する企業団体の継続的な活動を目指す	県都市計画課
-	-	50km ² (2018~2022年)	国道・県道の計画的な整備を目指す	国土交通省、県道路建設課、 県都市計画課
-	-	5箇所 (2018~2022年)	国道・県道の計画的な整備により、渋滞の緩和を図る	山口県道交通渋滞対策部会
30.9%	2016年度	35.0%	循環型社会の形成に向けて再生利用率の向上を図る	環境省「一般廃棄物処理事業 実態調査」
31.5%	2017年度	100%	コミュニティ・スクールを導入した全ての県立高校等が、地域と連携した教育の充実を目指す	県高校教育課
小64.1% 中62.4%	2017年度	増加させる	学習に積極的に取り組む児童生徒の増加を図る	山口県学力定着状況確認問題
94.6%	2017年度	100%に近づける	キャリア教育、職業教育の更なる充実を図り、就職希望生徒全員の就職を目指す	県特別支援教育推進室
98.1%	2016年度	100%に近づける	いじめを早期に認知し、早期に対応することにより、完全解消を目指す	県学校安全・体育課独自調査
小中 11.4人 高 4.1人	2016年度	減少させる	不登校児童生徒数を現状値より減少させる	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
小5男 52.9点 小5女 54.3点 中2男 41.5点 中2女 49.4点	2017年度	増加させる	バランスの取れた体力向上を目指す	スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」
80.2%	2016年度	85%以上	全就職内定者数に対する県内就職内定者数の割合の増加を目指す	文部科学省「学校基本調査」
51.1%	2017年度	56%超	現状値から5年間で5%の増加を目指す	山口しごとセンター
42.3%	2017年度	50%超	山口県立大学新規卒業者の過半数の県内就職を目指す	山口県立大学（キャリアサポートセンター）
24万人	2013~2017 年度平均	25万人以上 (2018~2022平均)	雪舟等美術館のコレクション展示及び企画展の充実により、入館者数の増加を目指す	県文化振興課
29.3%	2016年度	65.0%	国計画の目標値である65%を目指す。	県スポーツ推進課
208人	2017年度	1,500人 (2018~2022年)	現行支援体制の充実に加え、新たなターゲット（学生）を対象とした取組の実施等により、年300人(約50%増)を目指す	県県民生活課 (県民活動支援センター)
60事業者	2017年度	180事業者	近年の実績を踏まえ、更なる増加（年間約25事業者）を目指す	県男女共同参画課
75.6%	2017年度	80.0%	M字カーブ（出産・子育てに伴う就業者の減少）の解消	総務省統計局「国勢調査」 「就業構造基本調査」
94人	2017年度	300人	高齢者自ら地域を支える担い手として活躍するリーダーを、すべての日常生活圏域に配置できるよう養成する	県長寿社会課
45.4%	2017年度	55.0%	多様な就労機会の提供により、過去の趨勢以上に伸ばすこととし、10%増を図る	総務省統計局「国勢調査」 「就業構造基本調査」
777人	2017年度	923人	障害者スポーツ競技人口の拡大を目指す	県障害者支援課（障害者スポーツ協会取りまとめ）
116団体	2017年度	269団体	現状の2倍以上を確保	県障害者支援課
0市町	2017年度	19市町	全市町での基盤整備	県障害者支援課
2.56%	2017年度	3.0%	過去の伸び以上の積極的な障害者雇用の推進	厚生労働省「障害者の雇用状況」

3つの維新 プロジェクト		指標の説明	何を測る指標か
No.	成果指標		
53	民間企業における障害者実雇用率	県内に本社を置く企業の障害者実雇用率	障害者の実雇用が進んでいるか
⑪ 快適な暮らしづくり推進プロジェクト			
54	県立都市公園における民間活力の導入件数 (活動企業・団体数)	県立都市公園において、利用促進に資する活動等を恒常的に実施する企業・団体の数	民間活力による都市公園の新たな活用の取組が進んでいるか
再	国道・県道の整備完了延長	計画期間内に整備を完了する国道・県道の延長	地域や暮らしを支える道路網の整備が進んでいるか
再	緩和する主要渋滞箇所数	対象交差点の旅行速度が20km/h以下となる時間帯が、流入方向の1方向あたり2時間以上となる交差点(十字路の場合は8時間以上が対象)のうち、山口県道路交通渋滞対策部会において緩和と判定されたものの数	物流等の円滑化、安全な交通の確保等が進んでいるか
55	一般廃棄物のリサイクル率	市町が調査している一般廃棄物の排出量に対する再生利用量(リサイクル量)の割合	家庭や事業所から排出されるごみ(一般廃棄物)の再生利用が進んでいるか
⑫ 新時代を創造する人材育成プロジェクト			
56	県立高校等におけるコミュニティ・スクール導入校の割合	コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した取組を実施した県立高校等(県立高等学校、県立中学校、県立中等教育学校及び市立高等学校)の割合	コミュニティ・スクールの導入による、地域と連携した取組が進んでいるか
57	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合(公立小・中学校)	山口県学力定着状況確認問題の児童生徒質問紙調査における肯定的な回答をした児童生徒の割合	児童生徒の学習に対する関心や意欲が高まっているか
58	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	総合支援学校におけるキャリア教育の推進と職業教育の充実が図られているか
59	いじめの解消率 (公立小・中・高等学校、総合支援学校)	いじめの解消率 (公立小・中・高等学校、総合支援学校)	いじめの未然防止、早期発見・早期対応が図られているか
60	1,000人当たりの不登校児童生徒数 (公立小・中・高等学校)	1,000人当たりの不登校児童生徒数 (公立小・中・高等学校)	不登校の未然防止が図られているか
61	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の県平均点(公立小・中学校)	体力8項目の結果をそれぞれ10点満点で得点化した合計点	児童生徒の総合的な体力の向上が図られているか
62	高校生等の県内就職割合	県内の高校(県立中等教育学校の後期課程を含む)卒業予定者で就職が内定した者のうち、県内に就職が内定した者の割合	高校等卒業予定者の県内就職が進んでいるか
63	大学生等の県内就職割合 (山口しごとセンター登録者)	大学、短大、高専、専修学校を卒業見込みの者であって山口しごとセンターに登録している者のうち、県内就職した人数の割合	大学生等の県内就職が進んでいるか
64	山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合	山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合	山口県立大学が育成した本県の発展を担う人材の県内定着が進んでいるか
⑬ 人を豊かにする環境づくり推進プロジェクト			
再	県立美術館の入館者数	2県立美術館(県立美術館、県立萩美術館・浦上記念館)の直近5年間の平均年間入館者数	本県文化資源の魅力発信、交流人口の拡大が図られているか
65	県民のスポーツ実施率(週1回以上)	スポーツを行った県民の割合(週1回以上)	県民の「する」「みる」「ささえる」スポーツ活動への参加が進んでいるか
⑭ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト			
66	「あいかさねっと」等を通じたボランティア活動マッチング数	ボランティアに関する情報をインターネットで提供する「あいかさねっと」や、県民(市民)活動支援センターによるコーディネート等を通じたボランティア活動のマッチング数	「あいかさねっと」の活用や県民(市民)活動支援センターによる支援等により、県民活動が活発に展開されているか
67	やまぐち女性の活躍推進事業者数	自社の女性活躍の推進に関する計画を策定し、その取組を積極的に行うことを宣言する事業者として県に登録した事業者の数	働く場における女性活躍への取組を行っているか
再	25歳から44歳までの働く女性の割合	25歳から44歳までの女性の就業率又は有業率	子育て世代の女性の就業が進んでいるか
68	日常生活支援の担い手となる「活動推進リーダー」養成数	介護保険制度における日常生活支援の実践力として養成する活動推進リーダーの人数	高齢者の主体的な社会参画が進んでいるか
再	65歳から69歳までの働く男女の割合	65歳から69歳までの男女の就業率又は有業率	高齢者の就労が進んでいるか
69	障害者スポーツ競技団体登録選手数	障害者スポーツ競技団体(障害者陸上競技連絡協議会、障害者水泳競技連絡協議会等)に登録している選手の数	障害者スポーツに取り組んでいる選手が増えているか
70	あいサポート企業・団体数	あいサポート企業・団体数	障害及び障害者に対する理解が進んでいるか
71	地域生活支援拠点等を整備した市町数	入所施設や精神科病院から地域生活への移行を進めるため、障害者の緊急時の受け入れや地域の連携体制づくりのコーディネート等を行う「地域生活支援拠点等」を整備した市町の数	障害者の地域生活移行を支える基盤となる拠点が整備されているか
再	民間企業における障害者実雇用率	県内に本社を置く企業の障害者実雇用率	障害者の実雇用が進んでいるか

3つの維新		指標の説明	何を測る指標か
プロジェクト			
No.	成果指標		
⑮ 安心の医療・介護充実プロジェクト			
72	県内の専門研修プログラム登録者数	2018年度から2022年度の間に、県内の専門研修プログラムに登録し専門医研修を開始する医師数の累計	若手医師の県内定着が進んでいるか
73	健康サポート薬局に係る研修修了薬剤師数	健康サポート薬局に必要な薬剤師の数	薬学的な健康サポートができる薬剤師の育成が進んでいるか
74	訪問診療を行う診療所・病院数	訪問診療を行う医療機関数	訪問診療を行う医療機関が増加する取組が進んでいるか
75	住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」の数	住民主体で体操などの介護予防活動を行う「通いの場」の数	住民主体で行う介護予防活動の取組状況
76	県福祉人材センターの有効求職登録者数（年間の月平均）	県福祉人材センターに登録している有効求職者数（年間の月平均）	福祉・介護分野に就業を希望する者の登録が進んでいるか
⑯ 県民一斉健康づくりプロジェクト			
77	健康寿命 [日常生活に制限のない期間の平均] [日常生活動作が自立している期間の平均]	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間の平均（国民生活基礎調査で、日常生活に影響なしと答えた者の割合から算出） 日常生活動作が自立している（介護を必要としない）期間の平均（介護保険の要介護2～5でない者の割合から算出）	疾病の予防対策や身体機能の維持・向上対策等が進み、県民一人ひとりの健康である期間の延伸が図られているか
再	県民のスポーツ実施率（週1回以上）	スポーツを行った県民の割合（週1回以上）	県民の「する」「みる」「ささえる」スポーツ活動への参加が進んでいるか
再	住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」の数	住民主体で体操などの介護予防活動を行う「通いの場」の数	住民主体で行う介護予防活動の取組状況
⑰ 災害に強い県づくり推進プロジェクト			
78	指定避難所における「避難所運営の手引き」作成数	災害発生時に備え、地域や施設管理者等が連携して避難所を運営する取り決め（「避難所運営の手引き」の作成）を行った数	地域防災力の要である自主防災活動の取組が進んでいるか
79	危険ため池の整備箇所数	危険ため池の整備箇所数	老朽化した危険ため池の整備が進んでいるか
80	洪水浸水想定区域の指定河川数	改正水防法に基づく洪水浸水想定区域を指定した河川数	想定し得る最大規模の降雨による洪水発生時に浸水する区域について、住民への周知が図られているか
81	高潮浸水想定区域に指定された市町数	改正水防法に基づく高潮浸水想定区域を指定した沿岸内の市町数（瀬戸内海に面する15市町を対象）	想定し得る最大規模の台風による高潮発生時に浸水する区域について、住民への周知が図られているか
再	国道・県道の整備完了延長	計画期間内に整備を完了する国道・県道の延長	地域や暮らしを支える道路網の整備が進んでいるか
82	橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施数	長寿命化計画に基づき修繕を実施する老朽化した橋梁数	橋梁の老朽化対策が進んでいるか
83	橋梁の耐震補強実施数	緊急輸送道路等の耐震化が必要な既設橋梁に耐震補強を実施した数	橋梁の耐震化が進んでいるか
84	大規模盛土造成地マップ公表市町数	大規模地震等が発生した場合に、大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地のマップを公表した市町数（中核市である下関市を除く）	大規模盛土造成地の有無とその位置が住民に周知されているか
⑱ 暮らしの安全・安心確保プロジェクト			
85	消費者安全確保地域協議会の設置市数	消費者安全確保地域協議会が設置された市の数	地域における高齢者の消費者被害防止のための取組が進んでいるか
86	うそ電話詐欺の被害件数（年間）	振り込み詐欺等特殊詐欺の年間認知件数	特殊詐欺の被害件数が減少しているか
87	サイバーセキュリティ対策に関する講習を行った回数（年間）	サイバーセキュリティに関する講習等の開催回数	県民のサイバー犯罪被害防止に向けた取組が進んでいるか
88	110番通報受理から現場到着までの所要時間	110番通報の受理から警察官等が現場に到着するまでの所要時間	事件・事故の通報に対し、迅速・的確な初動対応が行われているか
89	人身事故発生件数（10万人当たり）（年間）	人身交通事故の年間発生件数	交通事故防止対策が進んでいるか
⑲ 人口減少社会を生き抜く地域づくりプロジェクト			
90	立地適正化計画を策定した市町の数	立地適正化計画を策定した市町の数	市町によるコンパクトなまちづくりに向けた取組が進んでいるか
91	やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数	市町が元気生活圏づくり推進方針を策定した数	広域的な範囲で集落機能や日常生活の支え合いの取組が進んでいるか
92	農山漁村交流滞在人口（年間）	中山間地域の交流施設等の年間宿泊者数	都市住民等の農山漁村での様々な交流体験等を通じて、中山間地域の活性化が進んでいるか

現状値		2022年/年度 目標値	目標値の設定理由	データ出所等
数値	年/年度			
223人	2013年～ 2017年	250人 (2018～2022)	直近の三師調査の10年後(平成38年)に、現状の医師数を維持するために必要な若手医師数を推計する	県医療政策課 (県内専門研修プログラム基 幹施設に実績を確立)
175人	2017年度	300人	薬学的な健康サポートができる薬局の増加を目指す	県薬務課
290箇所	2017年度	335箇所	訪問診療を行う医療機関数の増加を目指す	厚生労働省「診療報酬施設基 準」
1,241箇所	2016年度	1,740箇所	高齢者の日常的な介護予防活動の促進	県長寿社会課(厚労省事業の 実績調査)
200人	2016年度	238人	福祉・介護分野への就業者数の増加を目指す	県厚政課(山口県福祉人材セ ンター求人求職状況報告)
男性 72.18年 女性 75.18年	2016年	延伸させる	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間の延伸を目指す	厚生労働科学研究班(3年毎調 査)
男性 79.19年 女性 83.80年	2015年度			県健康増進課
29.3%	2016年度	65.0%	国計画の目標値である65%を目指す	県スポーツ推進課
1,241箇所	2016年度	1,740箇所	高齢者の日常的な介護予防活動の促進	県長寿社会課(厚労省事業の 実績調査)
0箇所	2017年度	200箇所以上	他県の実績を踏まえ、自主的な避難所運営に適正な規模となる避難所において手引きの作成を目指す	県防災危機管理課
1,583箇所	2017年度	1,683箇所	過去の整備実績を基に年間20箇所程度の整備を目指す(5年間で100箇所の整備を目標とする)	県農村整備課
0河川	2017年度	50河川	国の目標(概ね10年で指定)を踏まえ、約7割の指定を目指す	県河川課
0市町	2017年度	15市町	国の目標(瀬戸内海は概ね5年で指定)を踏まえ、指定の完了を目指す	県河川課、県港湾課
-	-	50km (2018～2022年)	国道・県道の計画的な整備を目指す	国土交通省、県道路建設課、 県都市計画課
272橋	2017年度	500橋	長寿命化計画に基づき、近年の実績を踏まえ、老朽化した橋梁の計画的な対策を図る	県道路整備課
110橋	2017年度	140橋	近年の実績を踏まえ、優先して耐震補強が必要な橋梁の計画的な対策を図る	県道路整備課
0市町	2017年度	18市町	国の目標(2020年公表率70%)を踏まえ、全市町(中核市である下関市を除く)の公表を目指す	県建築指導課
3市	2017年度	全13市	消費者安全法に基づく消費者安全確保地域協議会を全ての市に設置し、高齢者の消費者被害の防止を図る	県県民生活課
131件	2017年	65件	2017(平成29)年の件数の半減を目指す	県警察本部生活安全企画課
350回	2017年	550回	近年の実績を踏まえ更なる増加を目指す	県警察本部生活環境課
8分30秒	2017年	短縮させる	迅速的確な初動対応に資するため、過去最短である現状値の更なる短縮を目指す	県警察本部地域運用課
352.8件	2017年	320件	現状値から過去5年間の平均減少件数(29.7件)を減じた件数(320件)を目指す	県警察本部交通企画課
1市町	2017年度	9市町	都市計画区域を有する市町で過半数の計画策定を目指す	県都市計画課
23地域	2017年度	60地域	現在の23地域に加え、5年間で概ね35地域の形成を目指す	県中山間地域づくり推進課 (市町取りまとめ)
14.5万人	2016年	16.2万人	毎年3.5千人の増加を目指す	県中山間地域づくり推進課

用語解説

維新プランに記載されている用語のうち、専門的な用語、十分に定着していない用語などについて、その解説を記載しています。

なお、用語の右側に付しているページ番号は、以下の用語が出てくる頁を示しています。

あ

- **R&D ラボ** 【P60, 179, 181】
Research and Development (研究開発) ラボラトリーのこと。ここでは県内企業参画による研究者等の共同体・プラットフォームを指す。
- **IoT** 【P16, 18, 20, 24, 46, 63, 64, 68, 69, 76, 79, 83, 179, 182】
Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、身の回りのあらゆる「モノ」をインターネットに接続することで、それらの「モノ」の情報をやり取りすることが可能になる仕組み。
- **IoT 推進ラボ** 【P63】
経済産業省などが「地方版 IoT 推進ラボ」として選定を行い、地域での IoT ビジネスの創出を支援する取組のこと。山口県においても、平成 29 年 3 月に選定され、セミナー・研修会の開催など、県内中小企業の IoT を活用した生産性向上や技術開発に向けた取組を進めている。
- **あいかさねっと** 【P134, 136, 138】
「やまぐち社会貢献活動支援ネット」の愛称。ボランティアをしたい個人・団体・企業と、ボランティアをしてほしい団体をつなぐインターネット上のマッチングサイト。
アイ-コンストラクション
- **i-Construction** 【P75】
「ICT の全面的な活用」や「施工時期の平準化」など、建設現場における生産性を向上させる取組のこと。
- **あいサポート運動** 【P134, 194】
誰もが、多様な障害の特性、障害のある方が困っていること、障害のある方への必要な配慮などを理解して、障害のある方に対してちょっとした手助けや配慮を実践することにより、障害のある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)をつくっていくことを目的とした運動のこと。
- **空き家バンク** 【P188】
空き家所有者等から空き家に関する登録の申し込みを受け、登録を行った空き家の情報を公開するとともに、利用登録を行った者に対し、空き家の紹介を行う仕組みのこと。
- **AFPY** 【P190】
「Adventure Friendship Program in Yamaguchi」の略。他者とかわり合う活動を通して、個人の成長を図り、豊かな人間関係を築くための考え方や行動の在り方を学び合う、山口県独自の体験学習法のこと。
- **安全運転サポート車** 【P160, 198】
自動ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置等の先進安全技術が搭載された自動車のこと。
- **EC サイト** 【P98】
インターネット上で商品を販売するウェブサイトのこと。
- **イクメンパパ子育て応援奨励金** 【P114】
企業等における男性の育児休業取得を促進するため、「やまぐちイクメン応援企業宣言制度」に基づく登録を受けた企業(常時雇用者 300 人以下のものに限る。)に従事する男性従業員が育児休

業を取得した場合に、当該企業に奨励金を支給する制度。平成 27 年 4 月制度創設。

- **移住コーディネーター** 【P102】
移住者がそれぞれの生計を立て、安心して住み続けられるよう、生活上の様々な不安や悩みの軽減・解消に向けた支援を行うために配置するアドバイザーのこと。
- **移住就農促進センター** 【P81】
移住就農者の確保を図るため、2018(平成 30)年 3 月に農業大学校に設置した移住就農拠点のこと。「農業体験・研修施設」と「宿泊施設」で構成されている。
- **イノベーション** 【P14, 18, 60, 62, 63, 64, 148, 178, 181】
新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与えること。本県においては、地域の企業・大学・支援機関等が連携し、共同研究等を通じて新技術・新事業等を次々に創出し、地域経済に大きな波及効果をもたらすことを目指す。
- **イノベーション推進センター** 【P18, 66】
医療関連、環境・エネルギー、バイオ関連分野における県内企業等の研究開発プロジェクトを支援する機関。(地独)山口県産業技術センター内に設置されている。
- **医療機能の分化・連携** 【P9, 140, 195】
各医療機関が担っている医療機能を明確化するとともに、それぞれの医療機能を踏まえた役割分担を行い、連携体制を構築すること。
- **岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)** 【P73, 102】
防衛装備庁艦艇装備研究所が、水中無人機等の研究を効率的かつ効果的に実施するため、岩国市に整備する試験評価施設。2021 年度運用開始予定。
- **インクルーシブ教育システム** 【P124, 191】
人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的のもと、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みのこと。
- **インターンシップ** 【P70, 71, 76, 77, 114, 115, 123, 181, 187, 191】
大学生や高校生などが働くことに関する理解を深めるため、在学中に、企業等で一定期間、就業体験を行うこと。
- **宇宙産業** 【P64】
人工衛星やロケット等を製造する「宇宙機器産業」と、衛星データを活用したサービスの提供を行う「宇宙利用産業」の総称。
- **宇宙データ利用推進センター** 【P67】
宇宙データを活用した事業化支援等を行う宇宙利用産業創出拠点。(地独)山口県産業技術センター内に設置されている。
- **宇宙利用産業** 【P64, 179】
衛星データを活用したサービスの提供を行う産

う

業のこと。

- **運転卒業証制度** 【P157, 160, 198】
運転免許証を自主的に返納した高齢者に対し、老年の安全運転の労をねぎらう「運転卒業証」と、各種団体・企業から様々な支援を受けることのできる「運転卒業生サポート手帳」を交付し、返納後の生活支援を行うこと。
- ☒ **衛星リモートセンシングデータ** 【P62】
人工衛星に搭載した測定器（センサ）により地球を観測したデータのこと。
- **ALT** 【P191】
Assistant Language Teacher の頭文字をとったものであり、小・中・高等学校等において日本人教員をサポートしながら英語等の授業を行う外国語指導助手のこと。
- **エコツーリズム** 【P120, 189】
自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のありかたのこと。
- **SNS** 【P99, 183, 185】
ソーシャルネットワークサービス (Social Networking Service) の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。
- **M字カーブ** 【P34, 114】
我が国の女性の労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合を年齢階級別に見ると、就職期に一度上昇した後、出産・子育て期の離職によって低下し、子育てが落ち着いた時期に再就職によって再び上昇するという動きを示しており、このグラフの形がアルファベットの「M」に似ていることからこのように呼ばれる。
- **LPWA** 【P68】
Low Power Wide Area の略。IoT向けの新たな省電力広域無線通信網（広範囲、長寿命、低コスト）のこと。
- ☒ **オリパラ教育** 【P127】
オリンピック・パラリンピックを題材にして、スポーツの意義や価値等を再認識するとともに、生涯を通じたスポーツへの主体的な参画を図る教育活動のこと。
- ☒ **海岸保全施設** 【P150, 153, 197】
高潮や津波、波浪による災害や海岸侵食を防止するため、海岸線に設置する施設のこと。堤防、護岸、離岸堤、消波ブロック、水門などがある。
- **海洋ごみ** 【P116, 120】
海面に浮遊する漂流ごみ、海岸などにある漂着ごみ及び海底に堆積するごみ（海底ごみ）の総称。
- **外来種** 【P117, 120, 189】
国内外を問わず、他の地域から人為的（意図的又は非意図的）に導入されることにより、本来の分布域を超えて生息又は生育することとなる生物種のこと。
- **外来種リスト** 【P116, 120】
県内に生息又は生育する野生生物のうち、外来種のみを抽出した一覧表のこと。生態系等への被害の有無に関わらず、全ての外来種を選定している。
- **輝く女性管理職ネットやまぐち** 【P134】
県内事業所における女性管理職の登用促進の気運の醸成を図るため、女性管理職同士が、企業の

枠を超えて交流を深めるとともに、相互研鑽を行う組織のこと。

- **貨客混載** 【P98, 119】
鉄道・バス・タクシー等で貨物と旅客を同じ車両で輸送すること。公共交通機関を活用することにより、事業者の輸送の効率化や収益の向上等が期待される。
- **活動カバース率** 【P151】
全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合のこと。
- **家庭教育アドバイザー** 【P191】
地域における家庭教育支援の充実のために、子育てや家庭教育について相談に応じることができるよう、県教育委員会が養成している地域の指導者のこと。
- **家庭教育支援チーム** 【P123, 191】
学校や地域、行政機関等と連携しながら、子育てや家庭教育についての相談活動や講座等を実施し、子育てや家庭教育をサポートするために市町等で編成されたチームのこと。
- **環境学習** 【P189】
自然や環境を大切にすることを育み、環境保全やより良い環境を創造するために主体的に行動する実践的な態度や能力を育成することをめざして行われる学習のこと。
- **環境マネジメント** 【P189】
組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるに当たり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組むこと。
- **がん拠点病院等** 【P140, 195】
専門的ながん医療の提供、地域のがん診療の連携協力体制の構築、がん患者に対する相談支援及び情報提供等を行う、がん医療の中核となる医療機関のこと。
- **関係人口** 【P31, 103, 104】
移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。その地域で生まれ育った者、過去にその地域で勤務や居住、滞在の経験等を持つ者、ビジネスや余暇活動、ボランティア等をきっかけにその地域を行き来する者、二地域居住者などが含まれる。
- ☒ **気候変動** 【P117, 119, 189】
長い時間で見れば気候の変動や変化のこと。近年、人間活動に伴うCO₂などの温室効果ガスの増加による地球温暖化など、人為的要因による気候変動に対する関心が高まっている。
- **希少種** 【P117, 120, 189】
県内に生息又は生育する野生生物であって、個体の数が著しく少ない種や著しく減少しつつある種、また、主要な生息地又は生育地が環境の悪化等により消滅しつつあるなど、その種の存続に支障をきたす事情がある生物種のこと。
- **キャリア教育** 【P76, 123, 125, 129, 191】
一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。
- **教職員人材育成基本方針** 【P192】
キャリアステージ（教職経験）ごとに求められる教員の役割や資質能力を示すとともに、本県教育を担う人材の育成に向けた取組の方針を示したもの。

●漁海況 【P150】
魚の種類や魚の大きさ、漁獲量、魚群の状態など漁業の状況と、水温・塩分の分布、潮目や海流の位置など海の状況をまとめたもの。

●緊急輸送道路 【P150, 153, 197】
地震直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実に実施するため、高速自動車道、一般国道及びこれらを連絡する幹線道路並びにこれらの道路と知事が指定する防災拠点を連絡する道路のこと。

☐
●クラウドファンディング 【P74】
成長企業等がインターネットを通じて多数の資金提供者から少額ずつ事業に必要な資金を集める仕組み。

●クルーズやまぐち協議会 【P91, 94, 185】
本県へのクルーズ船誘致促進のため、市町、関係団体及び県が連携してネットワークを形成し、関係機関等が一体となった取組を進める協議会のこと。セールス活動等に資する情報の交換や共有化等を図っている。2014(平成26)年7月設立。

☐
●CASE 【P57】
ドイツ・ダイムラー社が提唱する自動車の主要な変革テーマで、Connectivity(車のツナガル化、IoT社会との連携深化)、Autonomous(自動運転社会の到来)、Shared&Service(車の利用シフト、サービスとしての車)、Electric(車の動力源の電動化)の4つの頭文字をとったもの。

●経営革新計画 【P20, 72, 77】
中小企業等経営強化法に基づき、中小企業が「新しい事業活動」に取り組み、「経営の相当程度の向上」を図ることを目的として策定する中期的な経営計画。計画策定を通して現状の課題や目標が明確になるなどの効果が期待できる他、県に計画が承認されると様々な支援策の対象となる。

●健康経営 【P113, 148】
従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えに立って、健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に実践すること。

●健康寿命 【P38, 63, 146, 149, 196】
健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。国民生活基礎調査で、健康上の理由で日常生活に影響なしの割合から算出した「日常生活に制限のない期間」と、介護保険の要介護度2~5以外を健康(自立)な状態として算出した「日常生活動作が自立している期間」の2種類が主に使用される。

●建設産業 【P71, 75, 77, 180, 181】
建設工事の完成を請け負う建設業及び設計業等建設業に関連する産業の総称。社会資本の整備・維持、災害時の応急対策・復旧対応等を行い、山口県では就業者の約1割を占めている。

☐
●広域緊急援助隊 【P196】
大規模災害発生時に直ちに被災地に派遣され、被災者の救出救護、緊急交通路の確保、身元確認の支援等の活動を行う警察の部隊のこと。

●交通安全定期診断 【P157】
自動車学校と連携して、高齢者が運転する車両の助手席に自動車学校の指導員が乗車して交通安全指導を行い、高齢ドライバーの交通安全意識の高揚を図るもの。

●交通系ICカード 【P88, 119】

交通事業者等が発行しているICカードを指し、主に鉄道やバス等の公共交通機関で利用可能なICカードのこと。代表的なものとして「Suica」「ICOCA」「PASMO」等がある。

●交通結節点 【P162】
異なる交通手段(場合によっては同じ交通手段)を相互に連絡し、乗り換えや乗り継ぎを行う場所のこと。

●高等産業技術学校 【P71, 76】
職業能力開発促進法に基づき、県が下関市と周南市に設置している職業能力開発校のこと。基礎的な技能を習得するための長期間及び短期間の職業訓練を実施している。

●高能力種雄牛 【P83】
霜降りの度合いが高いなど、肉質やおいしさに優れた能力を持つ黒毛和種の雄牛のこと。畜産農家は、その凍結精液を人工授精することにより、高品質な肉用牛を生産する。

●高齢者交通安全モデルコミュニティ 【P198】
高齢者のコミュニティを指定し、反射材の着用促進等に関する交通安全教育を行い、参加する高齢者自身の交通事故防止を図るとともに、同コミュニティからの波及効果により、県民全体の交通安全意識の向上と、高齢者が関与する交通事故の減少を目指す取組のこと。

●港湾運営会社 【P6, 56, 58】
国際戦略港湾及び国際拠点港湾において、複数の埠頭を港湾管理者から借り受け、民間のノウハウを活かした一体的かつ効率的な埠頭運営を行うことを目的とした民間事業者のこと。港湾法に基づき、国の同意を得て港湾管理者である山口県が指定する。

●国際バルク戦略港湾 【P56, 57, 58, 178】
我が国の産業や国民生活に欠かせない鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物(バルク貨物)の世界的な獲得競争が進展する中、大型船による一括大量輸送が可能となる拠点的な港湾機能を確保することで、これら物資の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的とした港湾。山口県では石炭部門で徳山下松港・宇部港が選定。

●国土強靱化 【P150, 196】
どのような災害等が発生しても、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会を構築すること。

●子育て世代包括支援センター 【P108】
妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点のこと。

●子ども食堂 【P33】
地域の子ども等に無料または安価で食事を提供する民間を中心とした取組のこと。

●子どもの居場所づくり 【P106, 110】
貧困の連鎖を防止する観点から、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援や食事の提供を行い、子どもの生活の向上を図る取組のこと。

●コネクティビティ 【P57】
車が様々なものとインターネットを通じてつながるようにすること。

●個別施設計画 【P151, 153, 197】
施設ごとの長寿命化計画のこと。

●戸別訪問指導 【P198】
65歳以上の高齢者が居住する世帯を対象に戸別訪問し、生活実態に応じたきめ細かな交通安全指

導を実施すること。

- **コミュニティ・スクール** 【P8, 40, 107, 109, 122, 123, 124, 134, 191, 192】
学校運営協議会が設置されている学校のこと。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組が行われている。
- **コミュニティ・ビジネス** 【P200】
地域住民自らが、地域の課題解決に向けた公益的な活動を、地域資源を活用しながら、継続的な事業の形で展開していく新たなビジネスのこと。
- **コンテナターミナル** 【P58】
コンテナの海上輸送と陸上輸送を結ぶ接点となる港湾施設の総称。



- **災害時広域受援計画** 【P150】
大規模災害発生時に県外からの広域的な支援を速やかに要請し、円滑に受け入れるために必要となる体制等を定めた計画のこと。
- **災害情報共有システム（Lアラート）** 【P150】
避難勧告等の防災情報を集約し、多様なメディアを通じて住民に情報配信する全国的な共通基盤システム。
- **災害マネジメント** 【P196】
発災後に被災市町が実施する災害のフェーズに応じた災害対応、災害対策の推進体制の整備や進捗管理及び応援職員の緊急確保に関する連絡・調整などのマネジメントのこと。
- **サイクル・スクールリーダー** 【P198】
中学生・高校生が被害に遭う自転車事故を抑止するため、自転車安全利用に係る活動に取り組む生徒を「サイクル・スクールリーダー」と位置づけ、学校主体による自転車安全利用の指導体制を確立し、その活動を推進するもの。
- **サイクル県やまぐちプロジェクト** 【P90, 92, 184】
山口県の美しい景観や整備された道路ネットワーク等を活かしてサイクリスポーツの振興と交流人口の拡大を図ることを目的とし、「だれもが」「県内各地で」「四季を通じて」「サイクリスポーツを快適に」楽しむことができる「サイクル県やまぐち」の実現に向けた様々な取組を推進するもの。
- **サイバーパトロール** 【P159】
犯罪の未然防止と早期発見のために、インターネット上の違法・有害情報を発見するための活動。
- **サイバー犯罪** 【P157, 159】
高度情報通信ネットワークを利用した犯罪や、コンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を悪用した犯罪。
- **里親** 【P33, 106, 107, 110】
さまざまな事情により家庭での養育が困難又は受けられなくなった子どもを、自らの家庭に迎え入れて養育する人のこと。
- **砂防堰堤** 【P151】
土石流など流出土砂の貯留や調整、溪岸の保全や河床の不安定土砂の移動の抑制などを目的として設置される土砂貯め用のダムのこと。
- **産業技術センター** 【P18, 20, 66, 73, 180, 181】
2009(平成 21)年 4 月に法人化した地方独立行政法人。県内企業等の「中核的技術支援拠点」として、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行っている。

- **三次救急** 【P142】
二次救急まででは対応できない重篤な患者への医療提供のこと。救命救急センターや高度救命救急センターによって行われる。
- **産地パッケージ計画** 【P81】
産地における、新規就業者等の受入・定着へ向けた募集・研修体制、農地・住居の確保、施設・機械整備、及び産地の規模拡大等の生産体制強化に関する総合的な計画のこと。
- **G I 登録** 【P99, 182, 185】
品質等の特性が産地と結びつき、地域等から高い評価を得ている農林水産物等の名称を、国が知的財産として登録し、保護する制度のこと。県内では、下関ふく、美東ごぼうが登録されている。
- **GMP** 【P60, 64, 181】
Good Manufacturing Practice の略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受け入れから製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準のこと。
- **COC プラス** 【P76, 123】
大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出するとともに、その地域が求める人材を育成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することを目的とする文部科学省の補助事業。
- **JGAP** 【P79, 80, 82, 85, 182】
「工程管理に基づく品質保証」の考え方を生産現場に導入し、食品事故等を未然に防ぐための手法のこと。第三者機関の審査により、JGAP が正しく導入され、農産物の安全性確保とより良い農業経営に取り組む農場に認証が与えられる。
- **JETRO** 【P30, 96, 99】
日本貿易振興機構 (Japan External Trade Organization)。2003(平成 15)年 10 月 1 日に前身の日本貿易振興会を引き継いで設立された経済産業省所管の独立行政法人。日本の貿易の振興に関する事業、開発途上国・地域に関する研究を幅広く実施している。
- **ジオパーク** 【P117, 120, 184】
地球科学的に重要な地質遺産の保護を図りつつ、ジオ(地球)に親しみ、ジオツーリズム(ジオを学ぶ旅)を楽しむ場所のこと。2018(平成 30)年 4 月現在、日本ジオパーク委員会が認定する「日本ジオパーク」は国内 43 地域で、このうち 9 地域が、世界ジオパークネットワークから「世界ジオパーク」として認定されている。
- **自主防災組織** 【P151, 153, 155, 197】
地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚と連帯感に基づいて自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織。
- **JISQ9100** 【P67】
航空宇宙品質センター (JAQG) が制定した、航空宇宙産業に係る世界標準の品質マネジメント規格。公益財団法人日本適合認定協会 (JAB) の認定を受けた認証機関が審査し認証する。
- **施設整備 10 か年計画** 【P178】
工業用水の安定供給のため、工業用水道施設の劣化状況を的確に把握した上で更新時期及び事業費の平準化を図ることにより、施設の老朽化・耐震化対策を計画的、重点的に推進することを目的として、県企業局が策定した 10 か年計画のこと。

- **自然公園** 【P117, 120, 189】
優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図ることにより、国民の保健、休養及び教化に資するとともに、生物の多様性の確保に寄与することを目的に自然公園法に基づき指定される。国立、国定、県立の3種類があり、県内には8つの自然公園がある。
- **自然資源** 【P118, 120, 189】
地形、鉱物、水などの無生物や、植物、野生鳥獣、魚、サンゴなどの生物の資源のこと。天然資源ともいう。
- **市町子ども家庭総合支援拠点** 【P109】
子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、子ども等に関する相談全般への対応や、通所・訪問等による継続的な養育支援等を行うため、市町が設置する支援拠点のこと。
- **指定避難所** 【P154】
避難した住民等を災害の危険性がなくなるまで必要な間滞在させ、または災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させるための施設として市町村長が指定したもの。
- **児童養護施設** 【P110】
保護者のない子どもや保護者に監護させることが適当でない子どもに対し、安定した生活環境を整え、生活指導、学習指導等を行い養育することにより、児童の心身の健やかな成長とその自立を支援する施設のこと。
- **JICA** 【P30, 99】
国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency)。2003 (平成 15) 年 10 月 1 日に前身の国際協力事業団を引き継いで設立された外務省所管の独立行政法人。政府開発援助 (ODA) の実施機関の一つであり、開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的としている。
- **社会的養護** 【P33, 107, 110, 187】
保護者の適切な養育を受けられない子どもを、公的責任で社会的に保護・養育するとともに、養育に困難を抱える家庭への支援を行うこと。
- **JAXA「西日本衛星防災利用研究センター」** 【P62, 102】
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA) の衛星データの防災等利用・研究推進に係る連携拠点。2017 (平成 29) 年 2 月、県産業技術センター (宇部市) に設置。
- **周産期医療** 【P106, 108, 186】
妊娠、分娩に関わる母体・胎児管理と出生後の新生児管理を主に対象とする医療のこと。
- **周産期母子医療センター** 【P108, 186】
リスクの高い妊産婦や新生児への高度な医療の提供を行う、周産期医療の中核となる施設のこと。
- **重層的な見守り体制** 【P135, 195】
一人暮らしの高齢者等に対し、行政や住民、民生委員・児童委員、事業者等の多様な主体が協働して、日常的な見守りや声かけ、生活援助などを行う仕組みのこと。
- **住宅セーフティネット** 【P188】
住宅市場の中で独力では住宅を確保することが困難な方々が、それぞれの所得、家族構成、身体状況等に適した住宅を確保できるようにする仕組みのこと。
- **重点成長分野** 【P60, 68, 72】
本県が今後、重点的に伸ばしていくべき成長分野を9分野に明確化したもの。(基礎素材型産業、輸送用機械関連産業、医療関連産業、環境・エネルギー関連産業、航空機・宇宙産業、水素・エネルギー関連産業、バイオ関連産業、ヘルスケア関連産業、IoT等関連分野)。
- **集落機能** 【P162, 164, 200】
集落が有するとされる、冠婚葬祭など地域住民同士が相互に扶助し合いながら生活の維持・向上を図る「生活扶助機能」、草刈りや道普請等により地域の生産活動の維持・向上を図る「生産補完機能」、農林地や地域固有の景観、文化等を維持・管理する「資源管理機能」のこと。
- **就労継続支援 B 型事業所** 【P135】
企業等での就労が困難な障害者に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行う事業所のこと。「B型」は利用に当たり、雇用契約を結ばないものであるが、他に雇用契約を結ぶ「A型」がある。
- **主体的・対話的で深い学び** 【P123, 125】
児童生徒が、学ぶことに興味や関心をもち、子ども同士の協働や教職員・地域の人との対話等を通じて、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう学びのこと。
- **主要渋滞箇所** 【P60, 120】
2012 (平成 24) 年度に、山口県における総合的な渋滞対策を目的として、国・県等道路関係機関で構成された「山口道路交通渋滞対策部会」が中心となり、19 市町の意見やパブリック・コメントの結果及び最新データ等による検証のうえ選定した、交通渋滞箇所のこと。
- **障害者法定雇用率** 【P113】
社会連帯の理念に基づき、事業主が雇用することが義務付けられている障害者の割合。民間企業については、2018 (平成 30) 年 4 月に 2.0% から 2.2% に引き上げられ、今後、2021 年 3 月 31 日までに更に 2.3% に引き上げられる予定。
- **小水力発電** 【P189】
水が落下するエネルギーを用いて発電する、最大出力 1,000kW 以下の比較的小規模な発電設備の総称。
- **少年安全サポーター** 【P199】
退職警察官等を市教育委員会等に派遣し、いじめなどの学校における少年の問題行動への対応、巡回活動、相談活動、児童の安全確保に関する助言を行うなど、教育現場と警察とのパイプ役として活動する取組のこと。
- **消費者安全確保地域協議会** 【P158, 161】
高齢者等の消費者被害を防ぐために市町や地域の関係者が連携して構築する、消費者安全法に基づく見守りネットワークのこと。見守り等の取組を行う地域協議会の構成員間で必要な情報を提供できる旨法に規定されており、必ずしも本人の同意がない場合でも、個人情報共有することができる。
- **初期救急** 【P142】
入院や手術を必要としない患者への医療提供のこと。休日夜間急患センターや地元医師会の医師が当番で実施する在宅当番医によって行われる。
- **食品ロス** 【P42, 119, 189】
本来食べられるにもかかわらず、廃棄されている食品のこと。
- **浸水想定区域** 【P153, 154, 197】
国や都道府県が指定する河川や海岸において、洪

水や高潮発生時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、想定し得る最大規模の洪水や高潮による氾濫が河川や海岸から発生した場合に浸水が想定される区域のこと。

9

- 水産インフラ輸出構想 【P46, 97, 100】
県産業戦略部が2016(平成28)年10月に策定した構想。漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等アセアン地域に対して、パッケージでインフラ輸出を行い、関連企業の業績拡大を通じた県経済の活性化を図るもの。
- 水田高機能化 【P79, 84, 182】
従来の暗渠排水に比べて高い機能を持った浅層暗渠や地下水位制御システムによる排水対策により、水田への畑作物の導入を可能にすること。
- 水田フル活用 【P79, 81】
水田を有効に活用し、米に加え麦・大豆・園芸作物等の生産を行う取組のこと。
- スクールカウンセラー 【P122, 190】
児童生徒の臨床心理に関して専門的知識や経験を有し、学校において、児童生徒や保護者へのカウンセリングなどを行う心の専門家のこと。
- スクールソーシャルワーカー 【P122, 190】
社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境への働きかけや、関係機関等とのネットワークの活用により、問題を抱える児童生徒への支援を行う専門家のこと。
- スタートアップ企業 【P72, 179】
研究開発等によるイノベーション創出を通じた社会貢献や、急激な成長が見込まれる企業のこと。
- ステキ女子 【P81, 182】
本県の農林水産業において、経営者・経営参画者として自身の“ステキ・スタイル”を確立し、その魅力を多様に情報発信していける女性のこと。「きれい」に「輝き」ながら、「かしこく」「かせぐ」農林漁業女子をイメージしている。
- スマート林業 【P78, 82】
ICTなど先端技術を活用して、森林管理や木材生産、流通を省力・効率化する取組のこと。
- 3R 【P42, 48, 65, 119, 121, 179, 189】
リデュース (Reduce: 発生・排出抑制)、リユース (Reuse: 再使用)、リサイクル (Recycle: 再生利用) のこと。
- 「住んでみいね! ぶちええ山口」県民会議 【P102, 103, 185】
行政、企業等が連携・協働し、本県への移住の促進や若い世代の県内定着に向けた県民運動を推進していくため、2015(平成27)年に設立された組織のこと。

10

- 生活改善士 【P81】
活力あるむらづくりの推進役として、農山漁村の女性対策・担い手育成支援等に取り組む知事認定を受けた農漁家女性のこと。
- 生産性向上・人材創造拠点 【P22, 72】
企業の生産性向上と産業人材一人一人の能力を高めていく両面から、中小企業の産業力向上に向けた戦略的な取組を推進するための拠点のこと。コーディネーターを配置し、助成金やセミナー・研修など中小企業の事業展開に応じた各種支援を行っている。平成30(2018)年4月にやまぐち産業振興財団内に設置。

- 成年後見制度 【P194】
認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分ではない方について、本人の権利を守る援助者(「成年後見人」等)を選ぶことで、本人を法的に支援する制度のこと。
- 生物多様性 【P116, 121, 189】
様々な生き物がいたり、山、川、海など生き物が暮らせる自然があること。生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとされている。
- 石油・石油化学・化学産業 【P59】
石油産業とは、石油の輸送、精製、販売等を行う産業。化学産業とは、原料に化学反応を施し、加工することによって製品を製造する産業。このうち、石油や天然ガスを原料として、合成樹脂や合成繊維などを製造する産業を石油化学産業という。
- 潜在看護職員 【P142】
保健師、助産師、看護師又は准看護師の資格取得者で、看護職として就業していない者のこと。
- ソーシャルビジネス 【P36, 136】
ビジネスの手法で社会的課題の解決を目指す取組のこと。
- ゾーン³⁰ 【P157】
市街地等の生活道路及び通学路における歩行者等の安全を確保するため、道路管理者と連携して、通過交通の抑制等が必要な地区において、最高速度30km/h区域規制や路側帯の設置・拡幅等の対策を実施するもの。
- 総合支援学校 【P8, 40, 122, 123, 125, 129, 191】
山口県が設置した「特別支援学校」の呼称。

11

- 第2期県立高校将来構想 【P126, 192】
生徒のニーズの多様化や生徒の減少等に対応し、中長期的視点に立って高校教育の質の確保・向上を図るために策定した、2015年度から2024年度までの10年間の本県高校改革の指針となるもの。特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備が主な内容。
- 大規模盛土造成地マップ 【P154】
国のガイドラインに基づき、谷や沢を広範囲に盛土するなどした造成地の概ねの位置を示した地図のこと。
- ダイバーシティ 【P113】
「多様性」。年齢、性別、障害、国籍、ライフスタイル、価値観などの違いを尊重し受け入れるだけでなく、その「違い」を積極的に生かす考え方。少子高齢化の中で多様な人材を確保し、多様化する市場ニーズやリスクへの対応力を高め、企業の成長につなげていく経営の考え方として用いられることが多い。
- タイムライン 【P152, 197】
災害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定し共有した上で、「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した防災行動計画のこと。
- 体力向上プログラム 【P122】
県内の各小・中学校が、子どもの体力等の実態に基づき、家庭・地域と連携した、体力向上に向けた各校の特色ある取組をまとめた計画のこと。
- 宅配ボックス 【P119】

宅配物の受取人が留守中に受取先として利用できるロッカー型の設備・システムのこと。配送業者は受取人が不在でも配送を完了することができる、再配達削減につながる。

●多数の者が利用する建築物等 【P152, 154, 197】
学校、体育館、病院、集会場、百貨店、老人ホーム等多数の者が利用する建築物で一定規模以上の建築物や、地震によって倒壊した場合に道路を閉塞させる恐れのある建築物の総称。

●多部制定時制高校 【P126】
定時制課程において、午前部、午後部、夜間部など、学習時間帯を選択して学ぶことができる仕組みを持つ高校のこと。

●多文化共生 【P87, 89, 183】
国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

●誰もが活躍できるやまぐちの企業 【P112, 113, 115】
長時間労働の縮減や仕事と生活の両立支援に積極的取り組み、若者、女性、高齢者、障害者など多様な人材が活躍できる職場環境づくりに成果を上げている企業として、やまぐち働き方改革推進会議会長（知事）が認定した企業のこと。
2017（平成29）年8月制度創設。

ち

●地域おこし協力隊 【P31, 200】
都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、一定期間、地域おこし活動の支援や住民の生活支援など各種の地域協力活動に従事してもらいながら、その地域への定住・定着を図る取組のこと。

●地域学校協働活動推進員 【P124】
地域住民等が学校と協働して行う活動が円滑かつ効果的に実施されるよう、地域住民等と学校との情報共有、地域住民等への助言等を行う者で、社会教育法に基づき、市町教育委員会から委嘱された者のこと。

●地域協育ネット 【P40, 122, 124】
概ね中学校区を一つの単位として、学校関係者や保護者、地域の社会教育団体、専門機関等とのネットワークを形成し、地域ぐるみで子どもたちの育ちや学びを支援する仕組みのこと。

●地域共生社会 【P135, 136, 138, 194】
社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すもの。

●地域拠点 【P163, 200】
地域の中心的な役割を担い、都市の生活を支える機能（医療・福祉・商業施設等）が立地する拠点のこと。

●地域経営会社 【P164】
住民が直接参画し、地域資源を活用した事業により地域を支える組織のこと。

●地域経済牽引事業 【P71, 77】
地域未来投資促進法に規定する、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼすことにより、地域における経済活動を牽引する事業のこと。

●地域高規格道路 【P58, 197】

高規格幹線道路を補完し、地域道路ネットワークの軸を形成する、連携・交流・連結のいずれかの機能を持つ高規格な道路のこと。

●地域子育て支援拠点 【P108, 186】
地域において、子育て親子の交流や相談・助言、情報提供等を行う子育て支援の拠点となる施設のこと。

●地域コミュニティ組織 【P165, 200】
一定の地域を基盤とし、共通の属性や意識を持つ人々を構成員として、地域活動を行う団体や組織のこと。人口減少・高齢化が進む中山間地域では、集落単位での地域活動が難しい面もあるため、山口県では、既存の集落の枠を超え、複数の集落が広域的に支え合う新たな地域コミュニティ組織づくりを促進している。

●地域資源 【P43, 162, 165, 180】
自然・土地、歴史・文化・伝統、農林水産物、加工産物、人工公物、技術など、地域に備わっているもの、地域から生み出されるものの総称。

●地域循環圏 【P65, 179, 189】
地域の特性や循環資源の性質に応じて、最適な規模の循環を形成することが重要であり、地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させ、地域での循環が困難なものについては循環の環を広域化させていくという考え方。

●地域商社やまぐち株式会社 【P96, 185】
県と山口銀行との共同構想の下、県産品を首都圏等の地域外へ売り込むため、2017（平成29）年10月に山口銀行など民間出資により設立した株式会社。オリジナルブランド「やまぐち三ツ星セレクション」を中心とした加工食品のブランディングや営業代行により、首都圏市場等での販路開拓を行っている。

●地域生活支援拠点等 【P137, 138, 194】
障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、地域移行を進めるため、重度障害にも対応できる専門性を有し、地域生活において、障害者等やその家族の緊急事態に対応するサービス提供体制のこと。

●地域中核企業 【P14, 60, 71, 72, 179】
地域の特性を活かして高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。具体的には、域内販売や域内仕入の割合、成長性や従業員増加率が高い企業などを指す。

●地域の夢プラン 【P162】
地域住民自らが、相互の話し合いやワークショップ等を通じて、自主的・主体的に地域の将来像や具体的な目標、行動計画等を定めた地域の将来計画のこと。

●地域包括ケアシステム 【P9, 140, 141, 142, 196】
重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制のこと。

●地方生活実現政策 【P104】
平成30年6月15日に国で策定された「わくわく地方生活実現政策パッケージ」のこと。同日閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」に盛り込まれ、若者を中心としたUIJターン対策の抜本的強化や女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起し等を大胆に実行するとされた。

●中核経営体 【P24, 46, 78, 79, 80, 85, 182】
集落営農法人や林業認定事業体、漁業士や漁業経

営法人など、持続的かつ安定的な農林漁業経営を
実践し、後継者を育成するとともに雇用の受け皿
となり、地域をけん引する経営体のこと。

●中山間地域

【P31, 43, 48, 66, 117, 162, 163, 165, 184, 195, 199】
一般的には、平野の周辺部から山間部に至るま
まった平坦な耕地が少ない地域のこと。山口県で
は、地域振興5法(離島振興法、山村振興法、半
島振興法、特定農山村法、過疎地域自立促進特
別措置法)の適用地域又は農林水産省の農業地
域類型区分による山間農業地域、中間農業地
域のいずれかに該当する地域を指す。

●長寿命化計画

【P154】

維持管理費の縮減や更新費用の平準化を図るた
め、具体的な対応方針を定めた計画のこと。



●DMO

【P26, 90, 91, 92, 183】

Destination Management/Marketing Organization の略。
様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的
なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した
情報発信・プロモーション、効果的なマーケティ
ング、戦略策定等について、地域が主体となっ
て行う観光地域づくりの推進主体。

●TPP

【P97】

環太平洋パートナーシップ(Trans-Pacific
Partnership)協定のこと。環太平洋諸国の間で、
モノやサービス、投資などが出来るだけ自由に行
き来できるよう、各国の貿易や投資の自由化やル
ール作りを進める国際協定であり、2017(平成
29)年11月に日本を含む11ヶ国で大筋合意し、
日本は2018(平成30)年6月に批准している。

●低炭素型ライフスタイル

【P42, 119, 189】

通勤や買い物の交通手段を自家用車から自転車
や公共交通機関に転換するなど、日常生活の中で
CO₂排出削減につながる行動を心掛ける暮らし方
のこと。

●データサイエンティスト

【P67】

情報処理、人工知能、統計学等の情報科学系の知
見に基づき、データから価値を創出し、ビジネス
課題に答えを出す専門人材のこと。

●デスティネーションキャンペーン

【P86, 90】

JRグループと自治体や地元の観光事業者等が
協働で実施する大型観光キャンペーンのこと。山
口県では、前回、2017(平成29)年9月1日~12
月31日に実施。

●テレワーク

【P20, 114, 187】

情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれ
ない柔軟な働き方のこと。働く場所によって、自
宅利用型テレワーク(在宅勤務)、モバイルワーク、
施設利用型テレワーク(サテライトオフィス勤務
など)に分けられる。



●統括コーディネーター

【P40, 123, 124】

地域住民が学校と協働して行う活動が円滑かつ
効果的に実施されるよう、地域住民等と学校との
情報共有、地域住民等への助言等を行う者のこと。

●東京圏

【P12, 103, 105, 186】

東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の上野3
都3県のこと。

●トータルリスボンスタイム

【P199】

110番通報の受理から、警察官等が現場に到着す
るまでの所要時間のこと。

●特殊車両通行許可制度

【P56, 58, 178】

道路の保全と交通の危険防止を図るため、一定の

寸法や重量等を超える車両は、通行を制限してい
るが、物流の効率化等を目的に制限値を超えた車
両について「特殊車両」として道路管理者が許可
し通行できることとしている制度のこと。

●ドクターヘリ

【P140】

事故や災害時等に、消防機関・医療機関からの要
請に対し、直ちに医師・看護師が搭乗して、救急
現場に出動するヘリコプターのこと。

●特定健康診査

【P38, 146, 148, 149】

脳卒中や心筋梗塞の発症につながるメタボリッ
クシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した、
40歳~74歳を対象とした健康診査で、腹囲や血
圧、血糖値、中性脂肪などから生活習慣病のリス
クの有無を調べるもの。リスクがある方について
は、生活習慣を改善するための保健指導を行う。

●特定不妊治療

【P106】

不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精による治
療のこと。

●特定有人国境離島地域

【P119】

有人国境離島地域のうち、継続的な居住が可能と
なる環境の整備を図ることがその地域社会を維
持するうえで特に必要と認められる地域のこと。
本県では、萩市見島のみが対象。

●特別養子縁組

【P33, 107, 110】

何らかの理由で実親(生みの親)が育てられない
子どものために、実親との法的な親子関係を解消
し、養親(育ての親)との新たな親子関係を始め
る制度のこと。

●都市機能

【P162, 163, 200】

医療・福祉・商業施設など、都市の生活を支える
機能のこと。

●都市拠点

【P163, 200】

都市の中心的な役割を担い、都市の生活を支える
機能(医療・福祉・商業施設等)が集積する拠点
のこと。

●土砂災害関連情報

【P197】

大雨警報発表後、土砂災害の危険性が高まった時
に、山口県と下関地方気象台が市町ごとに発表す
る、土砂災害警戒情報などの土砂災害に関する防
災情報のこと。

●土砂災害特別警戒区域

【P9, 150】

土砂災害のおそれがある区域(土砂災害警戒区
域)のうち、建築物に損壊が生じ、住民に著しい
危害が生じるおそれがある区域のこと。

●土砂災害防止施設

【P150, 153, 197】

土石流を止める砂防ダムやがけ崩れを防ぐ擁壁
など、土砂災害を防ぐための施設の総称。



●南海トラフ地震

【P151, 197】

南海トラフ(静岡県の駿河湾から九州東方沖まで
の約700kmにわたって続く深い溝上の地形)沿
いで発生する大規模な地震。これまで100~150
年周期で発生し、今後30年以内の発生確率は70
~80%とされている。



●二次救急

【P142】

入院や手術を必要とする患者への医療提供のこ
と。複数の病院が当番日を決めて実施する病院群
輪番制病院や、病院の施設や機能を地域の医師に
開放し、地元医師会の協力により実施する共同利
用型病院によって行われる。

●二次交通

【P86, 87, 88, 183, 184】

空港や鉄道の主要駅から観光目的地までの交通
のこと。

- **日EU・EPA** 【P97】
日本とEU（欧州連合）との間で締結された、経済活動の自由化に向けた経済連携協定（Economic Partnership Agreement）のこと。平成30年7月に署名され、今後関税の撤廃等が行われることから、工業製品や農林水産物の輸出拡大が期待される。
- **二地域居住** 【P31, 104】
都市住民が、本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村等の同一地域において、中長期（1～3ヶ月）、定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域社会と一定の関係を保持しつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つこと。
- **日中経済交流促進協会** 【P99】
地域レベルでの日中間の経済交流を促進するため、1981（昭和56）年に山口県・県内市町及び主要経済団体により設立された団体。企業進出や現地での活動支援、経済や貿易・投資等に関する情報の提供等を行っている。
- **二部料金制** 【P59, 178】
工業用水の料金制度の一つ。契約水量に基づく「基本料金」と、使用量に応じた「使用料金」からなる制度で、受水企業にとっては、節水努力が料金に反映されやすい仕組み。
- **ニホンアワサンゴ** 【P117, 120】
日本を中心とする東アジア海域の固有種で、国内では黒潮の影響を強く受けない本土温帯域に分布するサンゴ。県内では周防大島沖で国内最大級の群生地が確認されている。
- **日本遺産** 【P130, 132, 193】
地域の歴史的な魅力や特色を伝える、有形・無形の様々な文化財を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定する制度のこと。
- **日本型直接支払制度** 【P116】
農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する制度のこと。「多面的機能支払制度」、「中山間地域等直接支払制度」、「環境保全型農業直接支払制度」により構成される。

の

- **農業試験場** 【P83】
農業者の生産性向上および経営の安定・向上や、食の安心・安全、環境保全、地産・地消などの県民ニーズに適切に対応できる試験研究を通して本県農業の活性化を推進する県の機関。
- **農業大学校** 【P82】
全寮制のもとで実践学修を主体とした教育を行い、地域農業の担い手や地域農業の振興に指導的役割を果たすことができる者の育成を行う県の機関。
- **農林漁家民宿** 【P162】
農林漁家等が宿泊者を宿泊させ、自ら生産した農林水産物や地域の食材を用いた料理を提供したり、農林漁業体験メニュー等を提供する宿泊施設のこと。

は

- **バイオ関連技術** 【P63】
微生物や菌類など生物が行う化学反応、あるいはその機能を工業的に利用・応用する技術のこと。発酵・醸造技術や遺伝子の組み換え等により、医薬品・食品の製造、環境の浄化、エネルギー生産など幅広い分野に応用される。

- **排水機場** 【P197】
高潮時などに、河川や水路への逆流を防止するための水門と、大雨によって増水した河川や水路の水を海などへ強制的に汲み出すためのポンプ場等の施設の総称。
- **ハザードマップ** 【P9, 150, 155】
災害時に、住民が迅速かつ安全に避難し、人的被害を最小限度に食い止めることを目的として、予想される被害の程度や避難情報等の各種情報を分かりやすく表示した地図のこと。津波、高潮、洪水、土砂災害などのハザードマップがある。
- **HACCP** 【P157, 158, 198】
Hazard Analysis and Critical Control Point（危害分析・重要管理点）の略。米国で開発された高度な衛生管理手法で、最終製品を抜取検査する従来の手法とは違い、原料の受入れから製造・出荷までの全工程において危害防止につながるポイントをリアルタイムで監視・記録することにより、すべての製品が安全であることを確保するシステム。
- **バスロケーションシステム** 【P88】
無線通信やGPSなどを活用して、バスの現在位置や運行情報をバスターミナル等に設置したモニターやスマートフォン等に情報提供するシステムのこと。
- **3020運動** 【P147】
厚生労働省と日本歯科医師会が平成元年から提唱している、80歳になっても自分の歯を20本以上保つことを目標とする取組のこと。少なくとも20本以上自分の歯があれば、ほとんどの食物を噛みくだくことができ、美味しく食べることができると言われる。
- **パブリック・コメント** 【P201】
県の施策に関する基本的な計画等を策定する過程において、計画案等を県民に公表し、それに対する意見を求める制度のこと。
- **犯罪インフラ** 【P179】
犯罪を助長し、又は容易にする基盤のこと。不法滞在者等に在留資格を不正取得させる手段となる偽造結婚・偽装認知等のように、その行為自体が犯罪となるもののほか、それ自体は合法であっても、詐欺等の犯罪に悪用されている各種制度やサービス等がある。
- **PBL** 【P128】
Project Based Learning の略。企業等と教育機関が連携して取り組む課題解決型の教育プログラムのこと。
- **ひきこもり地域支援センター** 【P196】
ひきこもり本人や家族からの相談対応や支援、地域における支援体制の整備を行う機関のこと。精神保健福祉センター及び各保健所に設置。
- **被災者生活再建支援システム** 【P196】
災害発生時における被災者の一日も早い生活再建を図るため、住家被害認定調査や罹災証明の発行等を迅速化するとともに、必要な情報を一元的に管理するシステムのこと。
- **病児保育施設** 【P109】
地域の病児・病後児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において看護師等が一時的に保育する施設のこと。
- **フィンテック** 【P74, 98】

Finance (金融) と Technology (技術) を組み合わせた造語で、スマートフォンやP.Cなどテクノロジーを利用した金融サービスのこと。

● **フードバンク活動** 【P119】
食品企業の製造工程で発生する規格外品等を引き取り、福祉施設等へ無料で提供する活動のこと。

● **福祉サービス第三者評価** 【P196】
福祉事業者の提供するサービスの質を、公正・中立な第三者が専門的かつ客観的な立場から評価するもの。

● **福祉人材センター** 【P140, 144, 145】
福祉の仕事我希望する方と、人材の必要な社会福祉施設等をつなぐ「福祉人材無料職業紹介所」のこと。社会福祉法に基づき、山口県社会福祉協議会に設置されている。

● **福祉総合相談支援センター** 【P138】
中央児童相談所、知的障害者更生相談所、身体障害者更生相談所、精神保健福祉センター、発達障害者支援センターを統合して新設する、福祉に関する総合的な相談・支援機関のこと。

● **福祉避難所** 【P196】
一般的な避難所での生活が困難で、特に配慮を必要とする高齢者や障害者等を対象に設置される避難所のこと。具体的には、施設がバリアフリー化され、相談・助言等の支援体制が整備されていること等を基準として、社会福祉施設を中心に、市町において指定がされる。

● **ぶちうま産直市場** 【P98, 101】
県産農林水産物の注文から配送、代金決済までをインターネットを利用して一元的に処理する取引システムにより運営するECサイトのこと。

● **プロフェッショナル人材戦略拠点** 【P102, 104】
県内中小企業の成長戦略の実現に向けて、専門的な技術や知識等を持つプロフェッショナル人材の活用ニーズを掘り起こし、都市部からのプロフェッショナル人材の地方環流を促進するための人材紹介・マッチングなどの事業を行う拠点のこと。山口しごとセンター内に設置。

● **プロボノ活動** 【P136】
仕事上身に付けた専門的な知識や技術を活かして社会貢献するボランティア活動のこと。

● **放課後児童クラブ** 【P106, 109, 110, 186】
保護者が就業などで昼間家庭にいない小学生に、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る施設のこと。

● **ポジティブ・アクション** 【P194】
社会のあらゆる分野における活動に参画する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲において、男女のいずれか一方に対し、活動に参画する機会を積極的に提供すること。

● **ボランティア・チャレンジ** 【P36, 136】
県民活動への参加促進や裾野拡大を目的として、県民、団体、自治会、企業等が様々なボランティア活動へ取り組むこと。

● **MICE** 【P94, 184】
企業の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、各種団体・学会等が行う会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

● **水際対策** 【P159】
金融機関やコンビニエンスストア等の従業員が、現金の払い戻しや支払い手続きに訪れた顧客に対して積極的に声をかけ、うそ電話詐欺の被害が疑われる場合には警察への通報を行うなどして被害を未然に防止する対策のこと。

● **mirai365** 【P70】
県が2016(平成28)年11月に山口市米屋町商店街に開設した創業支援施設。店舗を持たない創業者が店舗運営を実践できるスペースや、初期のビジネス展開に適したシェアオフィス、創業者が互いにアイデアや情報を交換するコワーキングスペースなど、創業者のニーズに対応した多様な機能を有する。

● **無電柱化** 【P197】
電線類を地中に収容する電線共同溝などの整備により、道路から電柱をなくすこと。これにより、良好な景観形成や、災害時に電柱が倒れるなどの危険の除去を図る。

● **メガFTA** 【P97, 99】
TPP(環太平洋パートナーシップ(Trans Pacific Partnership)協定)など、多国間で作る広域なFTA(自由貿易協定(Free Trade Agreement))のことで、関税、輸入割当など貿易制限的な措置を一定の期間内に撤廃・削減する協定である。

● **薬学的な健康サポート** 【P143】
身近な薬局・薬剤師が、学術的な知識、経験などを活かした相談対応、県民が自ら行う健康管理への助言、受診勧奨などの総合的な支援を行うこと。

● **やまぐちイクメン応援企業宣言制度** 【P114】
男性従業員と上司、同僚等が一体となって、男性が育児に参加しやすい職場環境づくりに積極的に取り組むことを宣言する企業等を登録する制度。社会全体で子育てを応援する気運を醸成することを目的に、2014(平成26)年8月創設。

● **やまぐち移住倶楽部** 【P102, 104】
「住んでみいね!ぶちええ山口」県民会議が2016(平成28)年度に設置した、移住者同士で交流、情報交換、相談を行える移住者のネットワークのこと。

● **やまぐち型地域連携教育** 【P122, 123, 124, 191】
コミュニティ・スクールが核となり、本県独自の地域協育ネットの仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、学校・家庭・地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り支援する取組のこと。

● **山口グットと産品** 【P82】
県産農林水産物を活用して、農林漁業者による6次産業化や商工業者との農商工連携の取組により、独自に開発された質の高い商品のこと。「グット」は、優れた商品の「GOOD」、心を打つ「感性に響く・グットくる」、ワンランク上の商品であることを表現。

● **やまぐち暮らしアドバイザー** 【P102】
やまぐち移住倶楽部会員のうち、移住者や移住希望者の個別相談に対応する先輩移住者として、市町からの推薦に基づき、「住んでみいね!ぶちええ山口」県民会議が委嘱した者のこと。

● **やまぐち暮らし支援センター** 【P104, 185】

本県への移住希望者のための総合相談窓口として、移住に関する就職・創業から暮らし全般に対する一元的な支援を行う施設のこと。東京、大阪、山口の3か所に設置。

●やまぐち結婚応援センター

【P8, 32, 106, 107, 108, 110, 186】

20歳以上の結婚を希望する独身の方の出会いのサポートをするため、2015(平成27)年度に県が県内4箇所(山口市、岩国市、下関市、萩市)に設立したセンターのこと。

●山口県学校安全推進計画

【P192】

学校安全の取組を総合的かつ効果的に推進するために、その基本的方向性と具体的方策を示す計画のこと。

●山口県教員育成指標

【P192】

教員がキャリアステージに応じて計画的・継続的に資質向上を図るための目安を具体的に示したものの。

●やまぐち健康経営企業認定制度

【P38, 146】

企業が健康経営の視点で行う、従業員の健康増進に向けた検診・健康診査の受診促進や運動・食事、たばこ対策等の取組を、県が評価して認定する制度のこと。

●やまぐち健康マイレージ事業

【P38, 146】

日々の運動や健康診断の受診、健康教室への参加など、健康づくりの取組を行うことでポイントが貯まり、一定ポイント貯まると、協力店でサービスを受けられるカードが交付される制度のこと。

●やまぐち健康マップ

【P146】

本県の生活習慣病等の主な疾患による死亡状況や、特定健康診査の結果等の健康関連データを取りまとめた図表のこと。県平均と各市町の値の差異の大きさに応じてマップ上で色分けし、地域ごとの実状や特性を可視化している。

●山口県地域医療構想

【P140】

医療法に基づき、山口県保健医療計画の一部として2016(平成28)年7月に策定した構想。地域における病床の機能の分化及び連携を推進するため、将来の医療提供体制に関する事項として、2025年の医療需要と病床の必要量及び目指すべき医療提供体制を表現するための施策を定める。

●山口県版エクスポーター

【P100】

本県農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地区からのコンテナ便混載の調整を担うエクスポーター(輸出者)として、商品コスト低減に向けた取組等を行う県内事業者のこと。

●やまぐち子育て応援企業宣言制度

【P114, 187】

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定して、男女がともに働きながら安心して子どもを産み育てることができる職場環境づくりに積極的に取り組むことを宣言する企業等を登録する制度。社会全体で子育てを応援する気運を醸成することを目的に、2008(平成20)年5月創設。

●やまぐち子育て県民運動

【P109】

社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを進めるため、2003(平成15)年8月から山口県独自に取り組んでいる、県民総参加で子育て支援の輪を広げる運動のこと。

●やまぐち子育て連盟

【P8, 106, 109, 186】

若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てが出来る切れ目ない支援を、やまぐち子育て県民運動として、企業、地域、行政等が、

協働して展開する団体のこと。社会全体で子どもや子育て家庭を支える気運の醸成を図っている。

●やまぐち産業振興財団

【P20, 22, 30, 72, 96, 99, 113, 179, 181】

中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を目的とし、経営相談や技術研究開発、事業化、販路開拓など、企業の事業展開段階に応じた支援を行い、山口県の産業振興施策を総合的に実施する中核的な支援機関。

●やまぐち産業戦略推進計画

【P56】

本県の産業力・観光力増強に向け、特に重点的に取り組むべきプロジェクトを推進するためのアクションプランとして平成25年7月に策定した計画。平成29年3月に公表した第4次改定版では、「瀬戸内産業再生戦略」「おいでませ！宿泊者数500万人戦略」など9戦略・27プロジェクトを掲げた(計画期間：平成25～29年度)。

●山口しごとセンター

【P22, 70, 75, 77, 102, 105, 113, 115, 129, 187, 199】

就職活動に役立つ情報提供・相談・職業紹介等の支援をワンストップで行う施設のこと。県が平成16年に新山口駅前に設置した「山口県若者就職支援センター」を改組し、平成30年8月開設。支援対象は、概ね40歳未満の若者及びUターン希望者に加え、改組後はシニア、女性も対象とする。

●やまぐち障害者雇用推進企業

【P115, 188】

法定雇用数を超えて障害者を雇用するなど、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業等を知事が認定し、紹介する制度。障害者雇用に対する企業や県民の理解を深め、雇用を更に促進するため、2009(平成21)年6月創設。

●やまぐち女性の活躍推進事業者

【P136, 138】

女性労働者に対する活躍の推進に関する取組を積極的に行うことを宣言する事業者等を登録し、広報や必要な情報の提供等を通してその活動を支援する制度のこと。

●やまぐち森林づくり県民税

【P84, 116, 182】

県土保全や水源かん養など多面的な機能を有する森林を県民共通の財産として次世代に引き継ぐため、荒廃した森林の再生や竹の繁茂防止等の森林整備を重点的に推進することを目的に、2005(平成17)年度に導入した山口県独自の税制度のこと。

●やまぐちSPACE HILL構想

【P67】

JAXA・山口県・山口大学の連携協力協定の締結等、優れた衛星データ利用環境を有する山口県の強みを活かし、山口大学におけるデータサイエンスの育成等に向けた大学改革と連携して、新事業創出に取り組む企業への支援を強化することにより、県内における宇宙利用産業の創出・振興を図る。

●やまぐち性暴力被害者支援システム「あさがお」

【P156】

性暴力被害に特化した相談専用電話を設置し、男女共同参画相談センターを中心に、医療機関等と連携し、被害直後からの総合的な支援(医療、面接相談や心理カウンセリング、法的支援)を提供するシステムのこと。

●山口大学「再生・細胞治療研究センター」

【P64】

肝臓再生療法、がん免疫細胞療法等の先進的な再生医療の確立と事業化に向けた研究を行う山口大学の研究開発拠点。

●山口大学「中高温微生物研究センター」

【P66】

中高温域で活発に活動する微生物の機能を活用し、地球温暖化に伴うエネルギー枯渇・食料危機・感染症対策・環境保全・生態系維持等の課題解決に向けた研究を行う山口大学の研究開発拠点。

- **やまぐち男女共同参画推進事業者** 【P134】
男女共同参画に向けた自主的な活動に積極的に取り組んでいる事業者や団体等を認証し、広報や必要な情報の提供等を通してその活動を支援する制度のこと。
 - **やまぐち働き方改革推進会議** 【P112】
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進、女性の活躍促進、長時間労働の是正その他の「働き方改革」に関する施策を先進的に実施するため、知事をトップに、労働団体、経営者団体、金融機関、大学、学識経験者、行政機関等により設立した組織。2016(平成28)年8月設立。
 - **やまぐち働き方改革宣言** 【P112】
誰もが県内での就職の希望がない、その仕事を充実させ、家庭や地域での生活も楽しむことができる社会を目指す「働き方改革」の取組を、やまぐち働き方改革推進会議の構成団体が総力を結集して進めることとし、その決意を県民に向けて表明したもの。2016(平成28)年12月22日実施。
 - **やまぐち発新製品** 【P75】
県内外への販路拡大をめざし、公共工事での積極的な活用を図ることを目的に、必要な機能を有することを検証・確認した県内産の新製品等のこと。
 - **「やまぐち版ネウボラ」** 【P108, 186】
妊娠期から子育て期まで手厚い支援を行うフィンランドの取組（ネウボラ）を参考に、子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目のない地域の相談支援体制を全県で推進する山口県独自の取組のこと。
 - **やまぐちブランド** 【P24, 96, 98, 182, 185】
県内で生産される農林水産物及び主な原材料が県産100%の加工品を対象に、味や品質を重視した独自の基準を設け厳選した商品のブランドのこと。
 - **山口ふるさと大使** 【P185】
日頃の様々な活動を通じて山口県の魅力を発信してもらうため、県にゆかりのある著名な方を「山口ふるさと大使」として任命するもの。
 - **山口マイスター** 【P76, 181】
技術者の地位及び技術水準の向上を図るため、ものづくりの分野において優れた技術を有し次世代技術者の育成に意欲がある者を知事が認定する制度のこと。
 - **やまぐち三ツ星セレクション** 【P96】
地域商社やまぐちのオリジナルブランドで、山口県の歴史と風土に育まれた魅力ある県産品を使用した加工食品の中から厳選した商品のこと。
 - **山口連携室** 【P82, 102】
国立研究開発法人 水産研究・教育機構と山口県との水産共同研究拠点で、2017(平成29)年4月、水産大学校（下関市）に設置。
- ☑
- **優良産廃処理業者** 【P120】
優良産廃処理業者認定制度において、通常の許可基準よりも厳しい基準で、都道府県から認定を受けた産業廃棄物処理業者。
 - **豊かな流域づくり** 【P117】
流域に関わる全ての主体が協働・連携して進める流域づくりの取組で、森・里・川・海を育み、ま

た、森・里・川・海に生まれながら、ふるさとの川でつながる循環共生型社会を目指すもの。



- **リカレント教育** 【P131, 132, 192】
職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、いったん社会に出た後に行われる教育であり、職場から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含む。
- **立地適正化計画** 【P162, 163, 165, 200】
市町が都市全体の観点から作成する、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的なマスタープランのこと。
- **リパワリング** 【P189】
既設水力発電所の更新時期において、水車ランナや発電機コイルの部分改造等により発電効率を改善し、出力の増強等を図る取組。
- **林業認定事業者** 【P80】
「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、雇用管理の改善及び事業の合理化を一体的に図るための「改善計画」を作成し、知事の認定を受けた事業者のこと。



- **レッドデータブック** 【P120】
絶滅の恐れがある野生生物の種を選定し、その生息・生育状況を解説した報告書をいう。名称は国際自然保護連合（IUCN）が初めて発行したものの表紙が赤だったことによる。
- **レッドリスト** 【P116】
県内に生息又は生育する野生生物の種の絶滅の危険度を評価した、種の一覧表のこと。生物学的観点から科学的・客観的に評価している。
- **連携中枢都市圏** 【P163, 200】
地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するもの。



- **YY!ターン** 【P7, 103, 105】
「やまぐち」のYと「ワイワイ楽しい暮らし」のYを組み合わせた、山口県への移住を表す言葉として使用しているキャッチフレーズのこと。移住・定住の促進に県を挙げて取り組んでいくに当たり、より山口県らしさ、やまぐちでの暮らしを表すとともに、親しみをもってもらうために使用している。
- **我がまちスポーツ** 【P131】
スポーツを通じたまちづくりや地域活性化を図るため、山口国体時の地元開催競技や、各市町のスポーツ推進計画に位置付けられた競技等の中から、各市町が選定して計画的に推進していくスポーツのこと。
- **若者就職支援センター** 【P8, 70, 102】
おおむね40歳未満の若者及びUターン希望者のための情報提供・相談・職業紹介等の支援をワンストップで行う施設のこと。県が2004(平成16)年4月にJR新山口駅前に設置した。2018(平成30)年8月から、支援対象にシニア・女性を追加し「山口しごとセンター」に改称。

■ 策定経過

① 県民の皆様との意見交換会の開催

県づくりの次なるステージに挑むための指針となる新たな総合計画「やまぐち維新プラン」の策定にあたり、知事が県民の皆さんから直接ご意見をお聴きする「元気創出！どこでもトーク」を県内各地で実施しました。

・「元気創出！どこでもトーク（分野別）」

様々な分野で活躍されている県民の皆様の生の声を幅広くお聴きするため、行事・イベント等の場を活用して、知事との意見交換を実施しました。

<開催状況>

実施日	テーマ	参加者
平成30年6月18日（月）	介護の仕事の魅力ややりがいについて	入職後1年未満の新人介護職員
平成30年6月19日（火）	新事業展開に向けた企業の取組及び支援機関の活動について	山口県ビジネスプランコンテスト2018の受賞企業の発表者及び推薦支援機関の支援担当者（8名）
平成30年7月30日（月）	人手不足対策	山口県経営者協会 地場企業振興部会員（19名）
平成30年8月19日（日）	平郡島の活性化について	地元市長、県議会議員、市議会議員、平郡島代表者

・「元気創出！どこでもトーク（地域懇談会）」

県内各地域での課題やご意見をお聴きするため、地域別の懇談会を開催し、知事と地域の皆様との意見交換を実施しました。



<開催状況>

実施日	地域	参加者
平成30年5月25日（金）	長門	長門地域（長門市）で活躍されている方々（7名）
平成30年5月28日（月）	岩国	岩国地域（岩国市、和木町）で活躍されている方々（7名）
平成30年5月30日（水）	柳井	柳井地域（柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町）で活躍されている方々（9名）
平成30年5月31日（木）	周南	周南地域（周南市、下松市、光市）で活躍されている方々（8名）
平成30年7月12日（木）	下関	下関地域（下関市）で活動されている方々（8名）
平成30年7月19日（木）	山口・防府	山口・防府地域（山口市、防府市）で活躍されている方々（7名）
平成30年8月3日（金）	宇部	宇部地域（宇部市、山陽小野田市、美祢市）で活躍されている方々（7名）
平成30年8月6日（月）	萩	萩地域（萩市、阿武町）で活躍されている方々（7名）

② 山口県活力創出本部会議の開催

新たな総合計画「やまぐち維新プラン」の策定に向けて、全庁を挙げて取り組んでいくため、知事を本部長とする会議において検討を進めました。

<開催状況>

	実施日	内容等
第1回	平成30年3月20日(火)	策定方針の決定
第2回	平成30年6月15日(金)	「素案」の審議
第3回	平成30年9月5日(水)	「最終案」の審議

③ 山口県活力創出推進会議の開催

新たな総合計画「やまぐち維新プラン」の策定に向けて、産業界、行政、教育機関、金融機関、労働団体、報道機関の「産官学金労言」の代表者から、専門的かつ大局的な見地からの御意見をお聴きする「山口県活力創出推進会議」を開催しました。

<委員(19名)>

分野	氏名	所属団体及び役職
住民代表	小坂 保成	COFFEE & ROASTER YAMA 代表
	白井 啓二	錦川流域ネット交流会 代表世話人
	杉山 美羽	NPO法人あっと 理事
	松嶋 匡史	(株)瀬戸内ジャムズガーデン 代表
	柳谷 和暉	山口県若者就職支援センター 副センター長
産業界	笠田 幸美	山口県農山漁村女性連携会議 会長
	宮本 次郎	山口県商工会議所連合会 副会頭
	松村 孝明	(一社)山口県観光連盟 会長
	入谷 珠代	関門汽船(株) 管理本部部長
	船崎 美智子	ライフスタイル協同組合 代表理事
大学	田中 和広	山口大学 副学長
	加登田 恵子	山口県立大学 学長
	相原 次男	(学)香川学園 理事長
金融機関	田所 誠治	(株)日本政策金融公庫 山口支店 支店長
	吉村 猛	(株)山口銀行 取締役頭取(※～H30.7.26)
	神田 一成	(株)山口銀行 取締役頭取(※H30.7.27～)
労働関係団体	中繁 尊範	(一社)山口県労働者福祉協議会 会長
マスコミ	村重 理是	山口放送(株) 山口支社長
行政機関	福田 良彦	山口県市長会 会長
	山田 健一	山口県町村会 会長

<開催状況>

	実施日	内容等
第1回	平成30年6月15日(金)	「素案」の審議
第2回	平成30年9月6日(木)	「最終案」の審議

④ 幅広い県民意見の聴取について

・素案に対するパブリック・コメントの実施

(1) パブリック・コメントの実施状況

●募集期間

平成30年7月9日（月）から8月8日（水）まで

●素案の公表方法

県庁1階の情報公開センター及び各地方県民相談室に素案を備え付けるとともに、県ホームページに素案を掲載し、県民の皆様が誰でも閲覧できる状態にしました。

●提出方法

郵送、ファクス、電子メールにより意見・提案を募集しました。

●意見提出の状況

20人、94件

事項	件数
基本的な考え方、これまでの成果に関するもの	4
維新プロジェクトや重点施策に関するもの	60
成果指標に関するもの	5
わかりやすい記載等を求めるもの	10
パブリック・コメントに関するもの	11
その他	4
計	94

(2) パブリック・コメント等による意見の反映結果について

提出していただいたご意見等を踏まえ、維新プロジェクトに掲げる取組や成果指標の内容の充実に努めるとともに、レイアウトの改善、イメージ図やイラストの挿入など、分かりやすいものとなるよう工夫いたしました。

なお、パブリック・コメントにおける個別意見の概要と、それに対する県の考え方については、県のホームページで公表しています。

